

令和 4 年 度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員



摂 監 査 第 2 7 号

令 和 5 年 8 月 7 日

摂津市長 森 山 一 正 様

摂津市監査委員 石 川 晴 久

同 増 永 和 起

令和4年度 摂津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度摂津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一般会計	9
(1)	歳入の概要	9
(2)	歳出の概要	23
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	財産区財産特別会計	38
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	後期高齢者医療特別会計	46
4	財産に関する調書	49
5	基金運用状況調書	53
むすび		54
決算審査資料(別表)		57

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「-」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中及び表(別表を除く。)中表示する歳入歳出予算の各区分(款項目節)の名称(以下「科目名」という。)は、読点を省略した。

なお、歳入歳出予算の異なる区分(目と節など)で科目名が同一である場合は、文中で同一の科目名を続けて表示した。(例:扶助費の扶助費)

令和4年度摂津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月25日～令和5年8月7日

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	68,583,973	68,960,350	△376,377	△0.5
歳入決算額 (A)	63,018,803	64,717,512	△1,698,709	△2.6
歳出決算額 (B)	60,567,338	62,492,626	△1,925,288	△3.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,451,465	2,224,887	226,578	10.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	875,508	117,216	758,292	646.9
実質収支 (C)-(D)	1,575,957	2,107,671	△531,714	△25.2
単年度収支	△531,714	223,117	△754,831	△338.3

前年度と比べると、予算総額は3億7,637万7千円(△0.5%)減少し、歳入決算額は16億9,870万9千円(△2.6%)、歳出決算額は19億2,528万8千円(△3.1%)それぞれ減少している。

形式収支は、24億5,146万5千円の黒字となっており、前年度に比べ2億2,657万8千円(10.2%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億7,550万8千円を差し引いた実質収支は、15億7,595万7千円の黒字となっており、前年度に比べ5億3,171万4千円(△25.2%)減少している。

また、単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)をみると、財産区財産特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計において黒字となったものの、一般会計、国民健康保険特別会計において赤字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入606億9,864万3千円、歳出582億4,717万8千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計（駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。）及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

（ア）歳入決算額の財源別状況（4 ページ参照）

歳入総額は 437 億 8,265 万 7 千円で、前年度に比べ 16 億 1,900 万円（△3.6%）減少している。

これを財源別に主なものをみると自主財源では、市税で 4 億 2,567 万 3 千円（2.4%）増加したものの、繰入金で 10 億 7,793 万 1 千円（△70.7%）減少している。

一方、依存財源では、地方交付税で 3 億 4,804 万 2 千円（32.1%）、府支出金で 2 億 3,080 万 3 千円（5.0%）、地方消費税交付金で 1 億 3,135 万 8 千円（6.3%）増加したものの、市債で 14 億 8,209 万 3 千円（△37.2%）、国庫支出金で 5 億 6,490 万 5 千円（△5.3%）、地方特例交付金で 1 億 1,420 万円（△46.7%）減少している。

自主財源と依存財源の割合は 49.7 : 50.3 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 1.4 ポイント上昇している。

（イ）歳出決算額の性質別状況（5 ページ参照）

歳出総額は 429 億 3,680 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 1,332 万 1 千円（△4.1%）減少している。

これを性質別で見ると、義務的経費は 9 億 6,998 万 5 千円（△4.5%）の減少で、総額に占める構成比は前年度に比べ 0.2 ポイント低下し 48.5%となっている。投資的経費は 4 億 1,529 万 8 千円（6.7%）の増加で、構成比は前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し 15.5%となっている。補助費等は 10 億 2,998 万 7 千円（24.9%）の増加で、構成比は前年度に比べ 2.8 ポイント上昇し 12.0%となっている。物件費は 2 億 7,195 万 5 千円（4.6%）の増加で、構成比は前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し 14.3%となっている。その他の経費は 25 億 6,057 万 6 千円（△38.1%）の減少で、構成比は前年度に比べ 5.3 ポイント低下し 9.7%となっている。

（ウ）決算収支状況（5 ページ参照）

普通会計の実質収支は 2,965 万 8 千円の赤字、単年度収支は 5 億 6,397 万 1 千円の赤字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和4年度			令和3年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		21,753,333	49.7	△0.7	21,907,534	48.3	5.2
市 税		18,521,051	42.3	2.4	18,095,378	39.9	△1.7
分 担 金 及 び 負 担 金		490,767	1.1	6.4	461,075	1.0	0.2
使 用 料		380,179	0.9	5.7	359,733	0.8	6.3
手 数 料		115,711	0.3	0.5	115,121	0.3	△1.5
財 産 収 入		135,872	0.3	281.3	35,634	0.1	△4.0
寄 附 金		21,525	0.0	△1.5	21,845	0.0	△23.2
繰 入 金		446,280	1.0	△70.7	1,524,211	3.4	1,154.9
諸 収 入		990,419	2.3	19.7	827,320	1.8	△13.0
繰 越 金		651,529	1.5	39.4	467,217	1.0	29.3
依 存 財 源		22,029,324	50.3	△6.2	23,494,123	51.7	△5.7
地 方 譲 与 税		159,475	0.4	7.8	147,881	0.3	1.5
利 子 割 交 付 金		11,692	0.0	△10.8	13,101	0.0	△18.5
配 当 割 交 付 金		97,973	0.2	△5.7	103,879	0.2	52.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		70,403	0.2	△39.8	117,036	0.3	51.4
地 方 消 費 税 交 付 金		2,219,285	5.1	6.3	2,087,927	4.6	9.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,083	0.0	△6.0	2,217	0.0	9.5
環 境 性 能 割 交 付 金		35,080	0.1	20.4	29,148	0.1	16.0
法 人 事 業 税 交 付 金		369,391	0.8	6.6	346,462	0.8	70.2
地 方 特 例 交 付 金		130,192	0.3	△46.7	244,392	0.5	110.3
地 方 交 付 税		1,432,254	3.3	32.1	1,084,212	2.4	236.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,565	0.0	△9.7	13,914	0.0	△1.3
国 庫 支 出 金		10,134,604	23.1	△5.3	10,699,509	23.6	△36.0
府 支 出 金		4,848,875	11.1	5.0	4,618,072	10.2	28.4
市 債		2,504,280	5.7	△37.2	3,986,373	8.8	136.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,172	0.0	皆増	-	-	皆減
合 計		43,782,657	100.0	△3.6	45,401,657	100.0	△0.7

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和4年度			令和3年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費		20,810,212	48.5	△4.5	21,780,197	48.7	13.9
人 件 費		6,228,413	14.5	2.9	6,053,679	13.5	1.1
公 債 費		1,974,557	4.6	△1.5	2,005,239	4.5	2.1
扶 助 費		12,607,242	29.4	△8.1	13,721,279	30.7	22.9
投 資 的 経 費		6,643,186	15.5	6.7	6,227,888	13.9	84.4
普通建設事業費		6,643,186	15.5	6.7	6,227,888	13.9	84.4
補助事業費		4,705,318	11.0	40.6	3,346,574	7.4	57.5
単独事業費		1,562,868	3.6	△41.5	2,671,314	6.0	142.2
県営事業負担金・ 受託事業費		375,000	0.9	78.6	210,000	0.5	40.0
災害復旧事業費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補 助 費 等		5,161,065	12.0	24.9	4,131,078	9.2	△67.3
物 件 費		6,163,739	14.3	4.6	5,891,784	13.2	17.0
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金等)		4,158,605	9.7	△38.1	6,719,181	15.0	32.0
合 計		42,936,807	100.0	△4.1	44,750,128	100.0	△1.2

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	43,782,657	45,401,657	△1,619,000	△3.6
歳出決算額 (B)	42,936,807	44,750,128	△1,813,321	△4.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	845,850	651,529	194,321	29.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	875,508	117,216	758,292	646.9
実質収支 (C)-(D)	^(ア) △29,658	^(イ) 534,313	△563,971	△105.6
単年度収支	^{(ア)-(イ)} △563,971	215,514	△779,485	△361.7

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

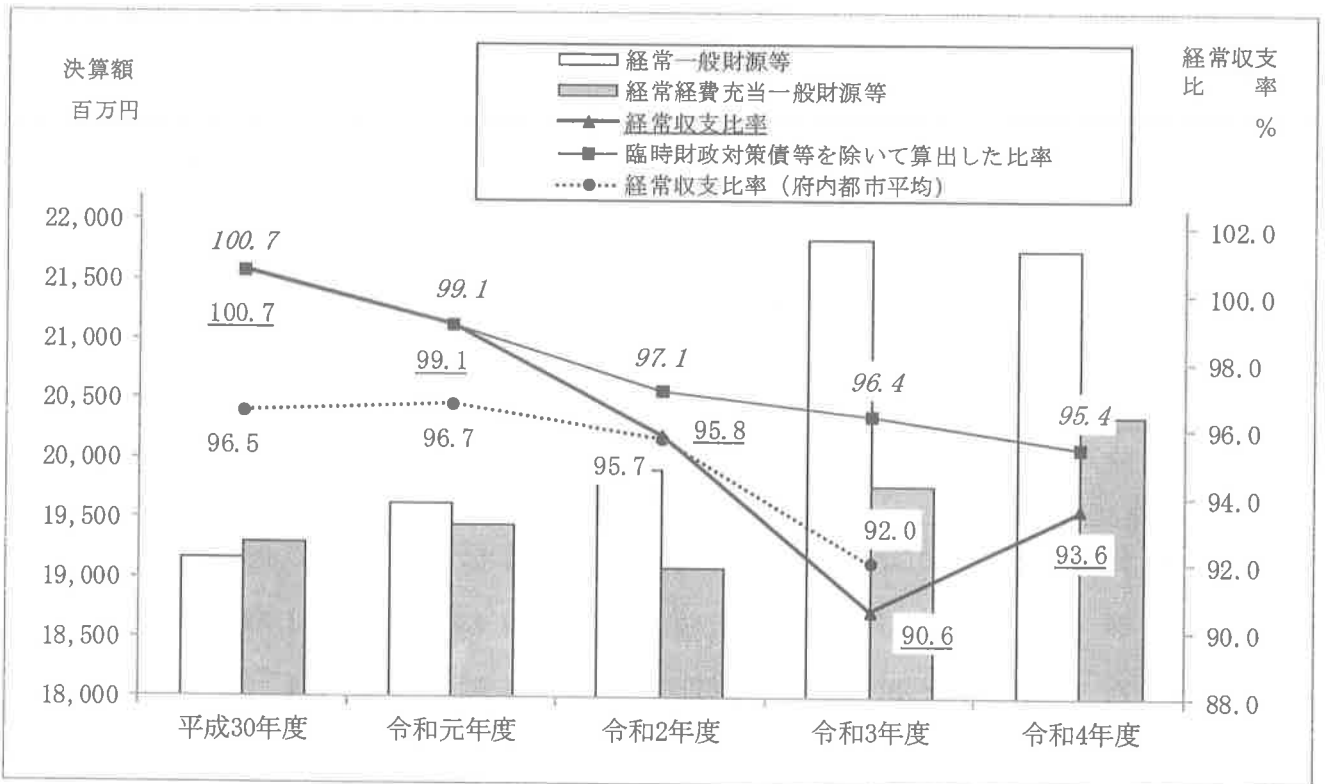
(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等 A	19,154,000	19,615,790	19,905,763	21,837,554	21,742,789
経常経費充当一般財源等 B	19,295,769	19,437,845	19,076,987	19,778,165	20,356,734
経常収支比率 B/A × 100	100.7 (100.7)	99.1 (99.1)	95.8 (97.1)	90.6 (96.4)	93.6 (95.4)

※()内の数値は、臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は93.6%で、前年度に比べ3.0ポイント悪化したものの、4年連続で100%を下回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、1.0ポイント改善している。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

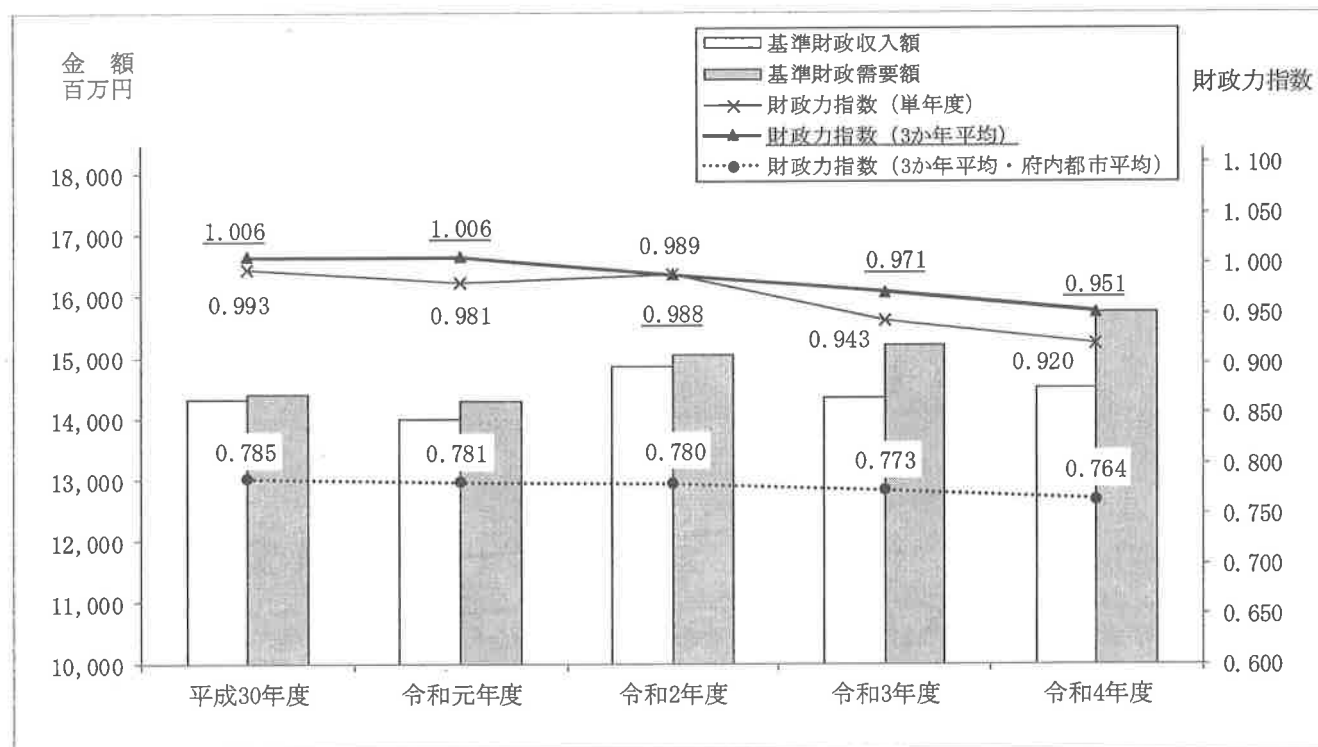
【財政力指数】

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額 A	14,314,891	14,009,014	14,866,506	14,336,829	14,495,633
基準財政需要額 B	14,410,787	14,287,241	15,036,395	15,203,884	15,750,974
A/B	0.993	0.981	0.989	0.943	0.920
財政力指数 (過去3か年の平均)	1.006	1.006	0.988	0.971	0.951

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は0.951で、前年度に比べ、0.020ポイント悪化した。

財政力指数の推移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

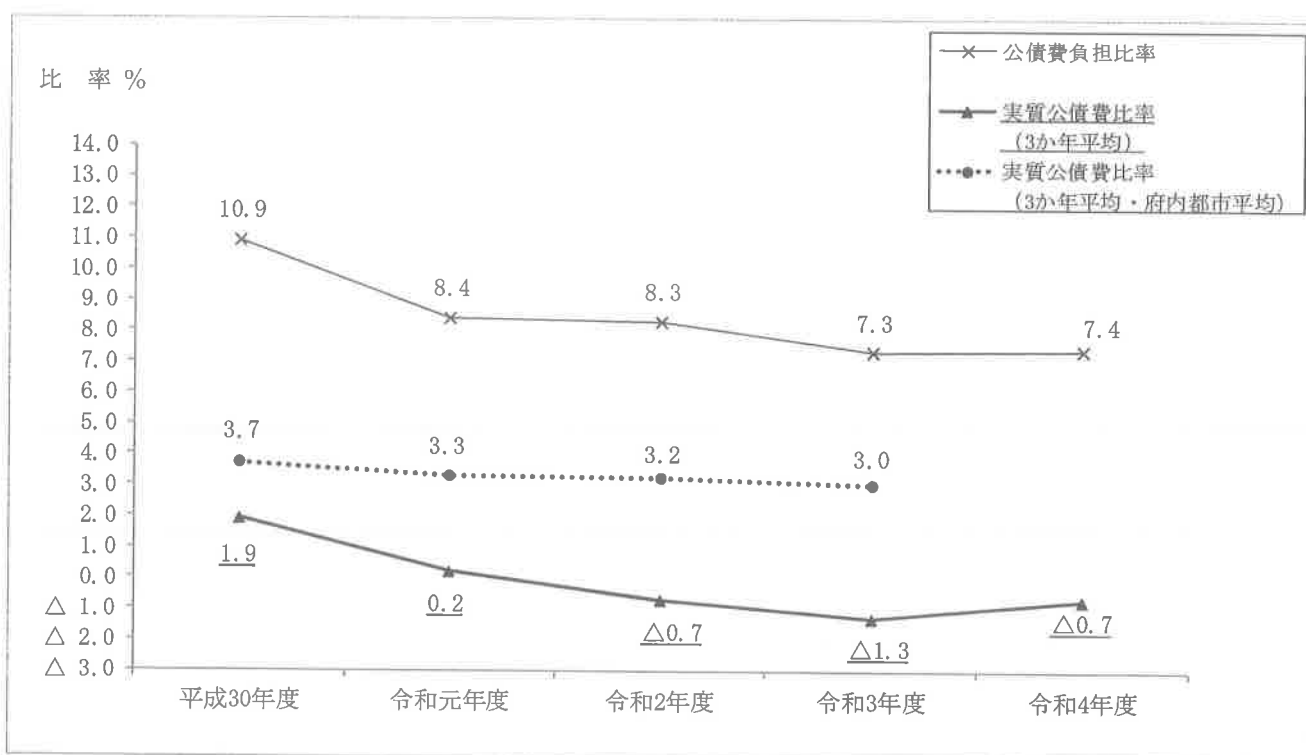
【公債費比率】

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率 (3か年平均)	1.9	0.2	△0.7	△1.3	△0.7
公債費負担比率	10.9	8.4	8.3	7.3	7.4

本年度の実質公債費比率は△0.7%で、前年度に比べ0.6ポイント悪化し、公債費負担比率は7.4%となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 443 億 4,100 万円に補正予算額 36 億 688 万 6 千円を増額し、これに繰越事業費繰越財源充当額 9 億 2,773 万 6 千円を加えて 488 億 7,562 万 2 千円となっている。

決算額は、歳入 438 億 4,351 万 9 千円、歳出 429 億 9,766 万 8 千円で、形式収支は 8 億 4,585 万円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 7,550 万 8 千円を控除した実質収支は 2,965 万 8 千円の赤字で、前年度の実質収支の黒字額 5 億 3,431 万 3 千円を控除した単年度収支は 5 億 6,397 万 1 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
令和4年度	43,843,519	42,997,668	845,850	875,508	△29,658
令和3年度	45,529,322	44,877,793	651,529	117,216	534,313
増減	△1,685,804	△1,880,125	194,321	758,292	△563,971 (単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和4年度	48,875,622	44,206,189	43,843,519	89.7	99.2	△5,032,103	18,058	344,612
令和3年度	49,270,781	45,900,979	45,529,322	92.4	99.2	△3,741,458	28,082	343,574
増減	△395,159	△1,694,789	△1,685,804	△2.7	0.0	△1,290,645	△10,024	1,039

本年度の歳入決算額は 438 億 4,351 万 9 千円で、前年度に比べ 16 億 8,580 万 4 千円 (△3.7%) 減少している。予算現額に対する執行率は 89.7% で、前年度に比べ執行率は 2.7 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 99.2% であり、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 185 億 2,105 万円 (構成比 42.2%)、国庫支出金 102 億 3,578 万 3 千円 (同 23.3%)、府支出金 47 億 4,769 万 6 千円 (同 10.8%)、市

債 25 億 6,428 万円 (同 5.8%)、地方消費税交付金 22 億 1,928 万 5 千円 (同 5.1%) となっている。(別表 3-1 参照)

増加した主なものは、市税で 4 億 2,567 万 2 千円 (2.4%)、地方交付税で 3 億 4,804 万 2 千円 (32.1%)、諸収入で 1 億 8,952 万 3 千円 (22.4%) の増額となっている。

減少した主なものは、市債で 15 億 4,949 万 3 千円 (Δ 37.7%)、繰入金で 10 億 7,816 万 7 千円 (Δ 70.9%)、国庫支出金で 5 億 1,235 万 8 千円 (Δ 4.8%) の減額となっている。(別表 3-2 参照)

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は 1.5 ポイント上昇して 49.6%、依存財源は 50.4%となっている。(別表 3-3 参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 市 税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和 4 年度	18,052,400	18,805,392	18,521,050	13,527	270,815	102.6	98.5
令和 3 年度	17,837,200	18,391,774	18,095,378	22,312	274,083	101.4	98.4
増 減	215,200	413,618	425,672	Δ 8,785	Δ 3,269	1.2	0.1

予算現額 180 億 5,240 万円に対し、調定額 188 億 539 万 2 千円、収入済額 185 億 2,105 万円で、収入済額は前年度に比べ 4 億 2,567 万 2 千円 (2.4%) 増加している。

歳入総額に占める割合は 42.2%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	収 入 済 額			増 減 率		構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税	6,822,970	6,446,175	376,795	5.8	Δ 7.0	36.8	35.6
(個人)	5,000,272	4,801,531	198,741	4.1	Δ 1.2	27.0	26.5
(法人)	1,822,698	1,644,644	178,054	10.8	Δ 20.5	9.8	9.1
固定資産税	9,074,199	9,078,321	Δ 4,122	0.0	1.0	49.0	50.2
軽自動車税	152,953	144,223	8,730	6.1	2.7	0.8	0.8
市たばこ税	792,736	748,501	44,234	5.9	5.4	4.3	4.1
都市計画税	1,678,192	1,678,157	35	0.0	1.9	9.1	9.3
合 計	18,521,050	18,095,378	425,672	2.4	Δ 1.7	100.0	100.0

市民税は68億2,297万円で、前年度に比べ3億7,679万5千円(5.8%)増加している。これは、個人で1億9,874万1千円(4.1%)、法人で1億7,805万4千円(10.8%)それぞれ増加したためである。

固定資産税は90億7,419万9千円で、前年度に比べ412万2千円(△0.0%)減少している。

軽自動車税は1億5,295万3千円で、前年度に比べ873万円(6.1%)増加している。

市たばこ税は7億9,273万6千円で、前年度に比べ4,423万4千円(5.9%)増加している。

都市計画税は16億7,819万2千円で、前年度に比べ3万5千円(0.0%)増加している。

市税収入率は現年度分99.3%、滞納繰越分46.5%で、全体では98.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。(別表4参照)

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額 金 額
	時効によるもの		滞納処分執行停止 に係るもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
市民税(個人)	245	3,671	299	4,463	544	8,134	162,189
市民税(法人)	2	72	11	416	13	488	8,912
固定資産税・都市計画税	86	3,192	161	1,227	247	4,419	92,430
軽自動車税	25	96	80	390	105	486	7,284
合 計	358	7,031	551	6,496	909	13,527	270,815

不納欠損額は1,352万7千円(909件)で、その内訳は時効によるものが703万1千円(358件)、滞納処分執行停止に係るものが649万6千円(551件)となっており、前年度に比べ件数で556件(157.5%)増加し、金額は878万5千円(△39.4%)減少している。

収入未済額は2億7,081万5千円で、前年度に比べ326万9千円(△1.2%)減少している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度		153,100	159,475	159,475	104.2	100.0
令和3年度		143,800	147,881	147,881	102.8	100.0
	増 減	9,300	11,594	11,594	1.4	0.0

本年度の決算額は1億5,947万5千円で、前年度に比べ1,159万4千円(7.8%)増加している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度		12,000	11,692	11,692	97.4	100.0
令和3年度		16,000	13,101	13,101	81.9	100.0
	増 減	△4,000	△1,409	△1,409	15.5	0.0

本年度の決算額は1,169万2千円で、前年度に比べ140万9千円(△10.8%)減少している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度		74,000	97,973	97,973	132.4	100.0
令和3年度		62,000	103,879	103,879	167.5	100.0
	増 減	12,000	△5,906	△5,906	△35.1	0.0

本年度の決算額は9,797万3千円で、前年度に比べ590万6千円(△5.7%)減少している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	105,000	70,403	70,403	67.1	100.0
令和3年度	33,000	117,036	117,036	354.7	100.0
増 減	72,000	△46,633	△46,633	△287.6	0.0

本年度の決算額は7,040万3千円で、前年度に比べ4,663万3千円(△39.8%)減少している。

款6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	318,000	369,391	369,391	116.2	100.0
令和3年度	243,000	346,462	346,462	142.6	100.0
増 減	75,000	22,929	22,929	△26.4	0.0

本年度の決算額は3億6,939万1千円で、前年度に比べ2,292万9千円(6.6%)増加している。

款7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	1,998,000	2,219,285	2,219,285	111.1	100.0
令和3年度	1,912,000	2,087,927	2,087,927	109.2	100.0
増 減	86,000	131,358	131,358	1.9	0.0

本年度の決算額は22億1,928万5千円で、前年度に比べ1億3,135万8千円(6.3%)増加している。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度		1,500	2,083	2,083	138.9	100.0
令和3年度		1,400	2,217	2,217	158.4	100.0
	増 減	100	△135	△135	△19.5	0.0

本年度の決算額は208万3千円で、前年度に比べ13万5千円(△6.1%)減少している。

款9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度		30,000	35,080	35,080	116.9	100.0
令和3年度		33,000	29,148	29,148	88.3	100.0
	増 減	△3,000	5,932	5,932	28.6	0.0

本年度の決算額は3,508万円で、前年度に比べ593万2千円(20.4%)増加している。

款10 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度		132,000	130,192	130,192	98.6	100.0
令和3年度		325,000	244,392	244,392	75.2	100.0
	増 減	△193,000	△114,200	△114,200	23.4	0.0

本年度の決算額は1億3,019万2千円で、前年度に比べ1億1,420万円(△46.7%)減少している。

款 11 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	1,442,497	1,432,254	1,432,254	99.3	100.0
令和3年度	1,067,055	1,084,212	1,084,212	101.6	100.0
増 減	375,442	348,042	348,042	△2.3	0.0

本年度の決算額は14億3,225万4千円で、前年度に比べ3億4,804万2千円(32.1%)増加している。これは、特別交付税で2,740万円(△12.6%)減少したものの、普通交付税で3億7,544万2千円(43.3%)増加したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 細節	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	1,242,497	867,055	375,442	43.3
特別交付税	189,757	217,157	△27,400	△12.6
合 計	1,432,254	1,084,212	348,042	32.1

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	14,000	12,565	12,565	89.8	100.0
令和3年度	12,000	13,914	13,914	116.0	100.0
増 減	2,000	△1,349	△1,349	△26.2	0.0

本年度の決算額は1,256万5千円で、前年度に比べ134万9千円(△9.7%)減少している。

款 13 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和 4 年度	514,631	498,160	486,977	3,463	7,720	94.6	97.8
令和 3 年度	519,480	493,173	483,692	3,549	5,932	93.1	98.1
増 減	△4,849	4,987	3,285	△86	1,787	1.5	△0.3

本年度の決算額は4億8,697万7千円で、前年度に比べ328万5千円(0.7%)増加している。これは、障害福祉費負担金で184万3千円(0.6%)、社会福祉費負担金で73万6千円(18.3%)、児童福祉費負担金で70万6千円(0.4%)それぞれ増加したためである。

不納欠損額は346万3千円で、前年度に比べ8万6千円(△2.4%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料で256万5千円(18件)、市立認定こども園保育料で89万9千円(9件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は772万円で、前年度に比べ178万7千円(30.1%)増加している。その主な内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料438万2千円、市立認定こども園保育料324万4千円となっている。

款 14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和 4 年度	456,322	477,029	462,950	15	14,064	101.5	97.0
令和 3 年度	440,764	453,592	441,101	83	12,408	100.1	97.2
増 減	15,558	23,437	21,849	△68	1,656	1.4	△0.2

本年度の決算額は4億6,295万円で、前年度に比べ2,184万9千円(5.0%)増加している。これは、使用料で2,125万9千円(6.5%)、手数料で59万円(0.5%)それぞれ増加したためである。

その結果、使用料は3億4,723万9千円、手数料は1億1,571万1千円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使用料	347,239	325,980	21,259	6.5
手数料	115,711	115,121	590	0.5
合計	462,950	441,101	21,849	5.0

不納欠損額は1万5千円で、前年度に比べ6万8万円(△82.3%)減少している。その内訳は衛生手数料のし尿処理手数料(4件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,406万4千円で、前年度に比べ165万6千円(13.3%)増加している。その主な内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料1,206万4千円、教育使用料の学童保育室保育料122万2千円、衛生使用料の墓地使用料16万8千円、手数料では衛生手数料の塵芥処理手数料50万1千円となっている。

款15 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和4年度	10,962,089	10,235,783	10,235,783	93.4	100.0
令和3年度	11,798,195	10,748,142	10,748,142	91.1	100.0
増減	△836,106	△512,358	△512,358	2.3	0.0

本年度の決算額は102億3,578万3千円で、前年度に比べ5億1,235万8千円(△4.8%)減少している。

歳入総額に占める割合は23.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,610,717	6,554,634	56,083	0.9
国庫補助金	3,567,070	4,131,470	△564,400	△13.7
委託金	57,997	62,038	△4,042	△6.5
合計	10,235,783	10,748,142	△512,358	△4.8

国庫負担金は66億1,071万7千円で、前年度に比べ5,608万3千円(0.9%)増加している。これは、衛生費国庫負担金で1億2,199万9千円(△20.2%)減少したものの、民生費国庫負担金で1億7,808万2千円(3.0%)増加したためである。

国庫補助金は35億6,707万円で、前年度に比べ5億6,440万円(△13.7%)減少している。これは主に、土木費国庫補助金で7億7,803万1千円(251.3%)増加したものの、民生費国庫補助金で13億9,816万1千円(△49.7%)減少したためである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としては、総務費国庫補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で2億9,525万円増加し、民生費国庫補助金では主に子育て世帯生活支援特別給付金事業費等への補助金で20億8,422万5千円減少している。

委託金は5,799万7千円で、前年度に比べ404万2千円(△6.5%)減少している。これは主に、総務費委託金で424万7千円(△10.6%)減少したためである。

款16 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	5,219,273	4,747,696	4,747,696	91.0	100.0
令和3年度	4,763,269	4,569,440	4,569,440	95.9	100.0
増 減	456,004	178,256	178,256	△4.9	0.0

本年度の決算額は47億4,769万6千円で、前年度に比べ1億7,825万6千円(3.9%)増加している。

歳入総額に占める割合は10.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金		2,124,531	2,024,584	99,947	4.9
府 補 助 金		486,691	449,879	36,812	8.2
委 託 金		2,136,473	2,094,976	41,497	2.0
合 計		4,747,696	4,569,440	178,256	3.9

府負担金は21億2,453万1千円で、前年度に比べ9,994万7千円(4.9%)増加している。これは主に、民生費府負担金で1億27万2千円(5.0%)増加したためである。

府補助金は4億8,669万1千円で、前年度に比べ3,681万2千円(8.2%)増加している。これは主に、衛生費府補助金で3,072万円(460.0%)増加したためである。

委託金は21億3,647万3千円で、前年度に比べ4,149万7千円(2.0%)増加している。これは主に、土木費委託金で3,014万5千円(1.5%)増加したためである。

款17 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和4年度	75,419	135,870	135,870	180.2	100.0
令和3年度	113,220	35,630	35,630	31.5	100.0
増 減	△37,801	100,240	100,240	148.7	0.0

本年度の決算額は1億3,587万円で、前年度に比べ1億24万円(281.3%)増加している。これは主に、財産売却収入で9,834万7千円(3,930.0%)増加したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入		35,021	33,128	1,893	5.7
財産売却収入		100,849	2,502	98,347	3,930.0
合 計		135,870	35,630	100,240	281.3

款18 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和4年度	16,742	20,518	20,518	122.6	100.0
令和3年度	12,474	20,838	20,838	167.1	100.0
増 減	4,268	△320	△320	△44.5	0.0

本年度の決算額は2,051万8千円で、前年度に比べ32万円(△1.5%)減少している。

款 19 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和4年度	4,359,716	441,514	441,514	10.1	100.0
令和3年度	3,722,925	1,519,681	1,519,681	40.8	100.0
増 減	636,791	△1,078,167	△1,078,167	△30.7	0.0

本年度の決算額は4億4,151万4千円で、前年度に比べ10億7,816万7千円(△70.9%)減少している。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	37,487	86,432	△48,945	△56.6
財産区財産	12,842	13,226	△384	△2.9
介護保険	24,644	73,205	△48,561	△66.3
基金繰入金	404,027	1,433,249	△1,029,222	△71.8
財政調整	400,000	0	400,000	皆増
環境	3,211	5,358	△2,147	△40.1
墓地管理	326	203	122	60.3
緑化	490	628	△138	△21.9
減債	0	1,427,060	△1,427,060	皆減
合 計	441,514	1,519,681	△1,078,167	△70.9

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は3,748万7千円で、前年度に比べ4,894万5千円(△56.6%)減少している。これは、主に介護保険特別会計繰入金で4,856万1千円(△66.3%)減少したためである。

基金繰入金は4億402万7千円で、前年度に比べ10億2,922万2千円(△71.8%)減少している。これは主に、減債基金繰入金で14億2,706万円(皆減)減少したためである。

款 20 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度	1,131,324	1,086,853	1,033,785	1,053	52,014	91.4	95.1
令和3年度	808,210	897,550	844,262	2,138	51,151	104.5	94.1
増 減	323,114	189,302	189,523	△1,085	864	△13.1	1.0

本年度の決算額は10億3,378万5千円で、前年度に比べ1億8,952万3千円(22.4%)増加している。

決算額について主なものを項別で見ると、延滞金加算金及び過料は2,901万4千円で、前年度に比べ309万1千円(11.9%)増加している。

貸付金元利収入は2億154万円で、前年度に比べ7,236万3千円(△26.4)減少している。

雑入は8億322万9千円で、前年度に比べ2億5,879万8千円(47.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策商品券売上金2億4,505万4千円(皆増)増加したためである。

不納欠損額は105万3千円で、前年度に比べ108万5千円(△50.7%)減少している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金(過年度分)105万3千円(10件)となっている。

収入未済額は5,201万4千円で、前年度に比べ86万4千円(1.7%)増加している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,728万5千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で65万3千円、雑入では雑収入で3,407万6千円となっている。なお、雑収入の主な内容は、返還金1,515万1千円、返還金及び徴収金(過年度分)990万4千円である。

款21 市債

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和4年度	3,156,080	2,564,280	2,564,280	81.2	100.0
令和3年度	4,939,573	4,113,773	4,113,773	83.3	100.0
増 減	△1,783,493	△1,549,493	△1,549,493	△2.1	0.0

本年度の決算額は25億6,428万円で、前年度に比べ15億4,949万3千円(△37.7%)減少している。

歳入総額に占める割合は5.8%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

目	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	
						令和4年度	令和3年度
総務債		46,300	1,121,100	△1,074,800	△95.9	1.8	27.3
民生債		121,900	134,400	△12,500	△9.3	4.8	3.3
衛生債		991,800	805,300	186,500	23.2	38.7	19.6
土木債		713,200	409,200	304,000	74.3	27.8	9.9
消防債		47,500	14,700	32,800	223.1	1.9	0.4
教育債		244,100	316,000	△71,900	△22.8	9.5	7.7
臨時財政対策債		399,480	1,313,073	△913,593	△69.6	15.6	31.9
合計		2,564,280	4,113,773	△1,549,493	△37.7	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 22 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和4年度	651,529	651,529	651,529	100.0	100.0
令和3年度	467,216	467,217	467,217	100.0	100.0
増減	184,313	184,313	184,313	0.0	0.0

本年度の決算額は6億5,152万9千円で、前年度に比べ1億8,431万3千円(39.4%)増加している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

款 23 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和4年度	0	1,172	1,172	-	100.0
(令和3年度)	-	-	-	-	-
増減	-	1,172	1,172	-	-

本年度の決算額は117万2千円で、前年度から皆増している。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	48,875,622	42,997,668	88.0	1,328,143	4,549,811
令和3年度	49,270,781	44,877,793	91.1	927,736	3,465,252
増減	△395,159	△1,880,125	△3.1	400,407	1,084,559

本年度の歳出決算額は429億9,766万8千円で、前年度に比べ18億8,012万5千円(△4.2%)減少している。予算現額に対する執行率は88.0%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費180億9,172万8千円(構成比42.1%)、土木費59億9,836万円(同14.0%)、総務費59億3,330万5千円(同13.8%)、衛生費48億1,229万7千円(同11.2%)、教育費31億569万5千円(同7.2%)、公債費20億3,455万7千円(同4.7%)、消防費12億1,017万7千円(同2.8%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、土木費で14億6,629万円(32.4%)、衛生費で8億1,149万8千円(20.3%)、商工費で7億9,348万3千円(127.7%)の増額となっている。

減少した主なものは、総務費で38億7,916万6千円(△39.5%)、民生費で9億9,926万8千円(△5.2%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は45億4,981万1千円で、前年度に比べ10億8,455万9千円(31.3%)増加しており、主に総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、補償補填及び賠償金で19億893万4千円(148.6%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、積立金で26億520万円(△89.8%)、工事請負費で12億6,519万円(△65.8%)の減額となっている。

なお、人件費では災害補償費で減少したものの、職員手当等、共済費、報酬、給料の増により、1億7,622万円(2.9%)増加している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 4 年 度	282,180	275,557	97.7	6,623
令 和 3 年 度	290,013	285,444	98.4	4,569
増 減	△7,833	△9,887	△0.7	2,054

予算現額 2 億 8,218 万円に対し、支出済額は 2 億 7,555 万 7 千円で、予算執行率 97.7%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 988 万 7 千円 (△3.5%) 減少している。これは主に委託料、需用費で減少したためである。

不用額は 662 万 3 千円で、これは主に負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 205 万 4 千円 (44.9%) 増加している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	7,447,822	5,933,305	79.7	0	1,514,517
令 和 3 年 度	10,489,750	9,812,470	93.5	5,423	671,856
増 減	△3,041,928	△3,879,166	△13.8	△5,423	842,661

予算現額 74 億 4,782 万 2 千円に対し、支出済額は 59 億 3,330 万 5 千円で、予算執行率 79.7%となっている。

支出済額は前年度に比べ 38 億 7,916 万 6 千円 (△39.5%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 13.8%で 8.1 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では一般管理費の共済費で増加はしたものの、土地開発基金費の積立金の減により、23 億 8,807 万 2 千円 (△32.6%) 減少している。

また、水道事業会計への繰出金は 183 万 8 千円で前年度に比べ 6 千円 (0.3%) 増加、下水道事業会計への繰出金は 19 億円で前年度と同額である。

徴税費では、税務総務費の償還金利子及び割引料の減により、1 億 4,427 万 5 千円 (△23.9%) 減少している。

戸籍住民基本台帳費では、負担金補助及び交付金の減により、2,298万9千円(△13.4%)減少している。

選挙費では、参議院議員通常選挙費で増加したものの、市議会議員一般選挙費や衆議院議員総選挙費の減により、2,456万円(△23.9%)減少している。

統計調査費では、基幹統計調査費の報酬で減少したものの、統計調査総務費の給料や職員手当等の増により150万1千円(9.2%)増加している。

保健体育費では、体育施設費の工事請負費の減により、13億235万1千円(△83.3%)減少している。

不用額は15億1,451万7千円で、これは主に、総務管理費では一般管理費の繰出金と共済費、財政調整基金費の積立金、徴税费では税務総務費の償還金利子及び割引料で生じており、前年度に比べ8億4,266万1千円(125.4%)増加している。

款3 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		19,321,590	18,091,728	93.6	1,080	1,228,782
令和3年度		20,577,419	19,090,995	92.8	609,156	877,268
	増 減	△1,255,829	△999,268	0.8	△608,076	351,514

予算現額193億2,159万円に対し、支出済額は180億9,172万8千円で、予算執行率93.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ9億9,926万8千円(△5.2%)減少しており、歳出総額に占める割合は42.1%で0.4ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では障害福祉費の扶助費で増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る非課税世帯等臨時特別給付金事業費の負担金補助及び交付金の減により、1,192万2千円(△0.2%)減少している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は8億3,039万円で前年度に比べ2,611万1千円(3.2%)増加し、介護保険特別会計への繰出金は11億9,673万4千円で6,251万7千円(5.5%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は2億5,497万3千円で1,955万1千円(8.3%)それぞれ増加している。

児童福祉費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を含む児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の減により、9億3,227万7千円(△10.8%)減少している。

生活保護費では、扶助費の扶助費の減により、5,506万8千円（△1.9%）減少している。

民生費全体の扶助費は78億7,933万円で、前年度に比べ1億7,194万4千円（2.2%）増加しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

（単位：千円）

年度 項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
社会福祉費	1,960,013	2,093,909	2,111,251	2,311,839	2,501,534	189,696
児童福祉費	2,666,663	2,783,079	2,604,531	2,679,197	2,706,059	26,862
生活保護費	2,746,195	2,806,718	2,747,211	2,716,350	2,671,737	△44,613
合計	7,372,870	7,683,707	7,462,994	7,707,386	7,879,330	171,944

不用額は12億2,878万2千円で、これは主に、社会福祉費では非課税世帯等臨時特別給付金事業費の負担金補助及び交付金、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金、児童福祉施設費の工事請負費、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ3億5,151万4千円（40.1%）増加している。

本年度は108万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	事業名	節	金額
児童福祉費	児童福祉総務費	民間保育所等入所承諾事業	負担金補助及び交付金	1,080

款4 衛生費

（単位：千円、%）

年度 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和4年度	5,557,651	4,812,297	86.6	745,354
令和3年度	4,866,300	4,000,799	82.2	865,501
増減	691,351	811,498	4.4	△120,147

予算現額55億5,765万1千円に対し、支出済額は48億1,229万7千円で、予算執行率86.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ8億1,149万8千円（20.3%）増加しており、歳出総額に占める割合は11.2%で2.3ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では予防費の委託料で減少したものの、予防費の償還金利子及び割引料の増により、5億4,083万8千円（30.8%）増加している。

清掃費では、塵芥処理費の工事請負費や負担金補助及び交付金の増により、2億7,066万円（12.1%）増加している。

不用額は7億4,535万4千円で、これは主に、保健衛生費では予防費の委託料、清掃費では塵芥処理費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ1億2,014万7千円（△13.9%）減少している。

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和4年度		125,760	120,979	96.2	4,781
令和3年度		98,425	94,854	96.4	3,571
	増減	27,335	26,125	△0.2	1,210

予算現額1億2,576万円に対し、支出済額は1億2,097万9千円で、予算執行率96.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ2,612万5千円（27.5%）増加している。これは主に農業水路費の需用費、委託料で増加したためである。

不用額は478万1千円で、これは主に農業水路費の工事請負費で生じており、前年度に比べ121万円（33.9%）増加している。

款6 商工費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和4年度		1,754,782	1,415,014	80.6	339,768
令和3年度		717,344	621,531	86.6	95,813
	増減	1,037,438	793,483	△6.0	243,955

予算現額17億5,478万2千円に対し、支出済額は14億1,501万4千円で、予算執行率80.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ7億9,348万3千円(127.7%)増加している。これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で増加したためである。

不用額は3億3,976万8千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ2億4,395万5千円(254.6%)増加している。

款7 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和4年度		7,582,152	5,998,360	79.1	1,327,063	256,729
令和3年度		5,249,628	4,532,070	86.3	307,567	409,990
	増減	2,332,525	1,466,290	△7.2	1,019,496	△153,261

予算現額75億8,215万2千円に対し、支出済額は59億9,836万円で、予算執行率79.1%となっている。

支出済額は前年度に比べ14億6,629万円(32.4%)増加しており、歳出総額に占める割合は14.0%で3.9ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では交通対策費の需用費の減により、4,751万1千円(△10.7%)減少している。

道路橋りょう費では、交通安全対策費の補償補填及び賠償金の増により、1億6,121万6千円(25.8%)増加している。

水路費では、排水路費の委託料で増加したものの、排水路費の工事請負費の減により、346万5千円(△2.2%)減少している。

都市計画費では、再開発事業費の委託料で減少したものの、再開発事業費や街路事業費の補償補填及び賠償金、負担金補助及び交付金の増により、13億4,950万3千円(41.2%)増加している。

住宅費では、住宅管理費の委託料の増により、654万7千円(23.4%)増加している。

土木費全体の工事請負費は2億1,203万9千円で、前年度に比べ393万9千円(1.9%)増加しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

(単位：千円)

項	目	支出済額		増減額
		令和4年度	令和3年度	
土木管理費	交通対策費	4,158	1,401	2,757
道路橋りょう費	道路維持費	142,449	164,663	△22,215
	交通安全対策費	50,032	22,095	27,938
水路費	排水路費	7,480	19,941	△12,461
都市計画費	再開発事業費	7,920	0	7,920
合 計		212,039	208,100	3,939

不用額は2億5,672万9千円で、これは主に、道路橋りょう費では道路維持費の委託料、交通安全対策費の補償補填及び賠償金や公有財産購入費、都市計画費では再開発事業費の委託料で生じており、前年度に比べ1億5,326万1千円(△37.4%)減少している。

本年度は13億2,706万3千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
道路橋りょう費	交通安全対策費	千里丘東54号線道路改良事業	工事請負費	19,200
水路費	排水路費	排水路ポンプ場管理事業	委託料	944
			工事請負費	146,843
都市計画費	街路事業費	阪急京都線連続立体交差事業	役務費	61,762
			公有財産購入費	221,865
			補償補填及び賠償金	14,900
	再開発事業費	千里丘駅西地区再開発事業	補償補填及び賠償金	861,549
合 計				1,327,063

款8 消防費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和4年度	1,281,965	1,210,177	94.4	71,788
令和3年度	1,172,057	1,131,715	96.6	40,342
増減	109,908	78,462	△2.2	31,446

予算現額 12 億 8,196 万 5 千円に対し、支出済額は 12 億 1,017 万 7 千円で、予算執行率 94.4%となっている。

支出済額は前年度に比べ 7,846 万 2 千円 (6.9%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 2.8%で 0.3 ポイント上昇している。これは主に、災害対策費の備品購入費で減少したものの、災害対策費の委託料で増加したためである。

不用額は 7,178 万 8 千円で、これは主に常備消防費の職員手当等で生じており、前年度に比べ 3,144 万 6 千円 (77.9%) 増加している。

款9 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,441,686	3,105,695	90.2	0	335,991
令和3年度	3,652,595	3,175,275	86.9	5,590	471,730
増減	△210,909	△69,580	3.3	△5,590	△135,739

予算現額 34 億 4,168 万 6 千円に対し、支出済額は 31 億 569 万 5 千円で、予算執行率 90.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ 6,958 万円 (△2.2%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 7.2%で 0.1 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では教育指導費の需用費の減により、1,257 万 1 千円 (△1.8%) 減少している。

小学校費では、学校管理費の工事請負費や保健衛生費の備品購入費で減少したものの、学校管理費の委託料や需用費の増により 5,717 万 6 千円 (5.3%) 増加している。

中学校費では、学校管理費の委託料の増により、3,669 万 5 千円 (9.6%) 増加している。

幼稚園費では、目である幼稚園管理費が消滅したことにより、8,784万円(△32.4%)減少している。

社会教育費では、公民館費の工事請負費の減により、9,345万9千円(△15.9%)減少している。

図書館費では、図書館管理費の需用費の増により、3,041万8千円(22.6%)増加している。

不用額は3億3,599万1千円で、これは主に、小学校費では学校管理費の需用費や工事請負費、中学校費では学校管理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ1億3,573万9千円(△28.8%)減少している。

款10 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和4年度		2,034,706	2,034,557	100.0	149
令和3年度		2,132,781	2,132,639	100.0	142
	増減	△98,075	△98,083	0.0	8

予算現額20億3,470万6千円に対し、支出済額は20億3,455万7千円で、予算執行率はほぼ100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ9,808万3千円(△4.6%)減少し、歳出総額に占める割合は4.7%で0.1ポイント低下している。

公債費の5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の5か年の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
公債費計A	2,575,303	2,097,943	2,371,292	2,132,639	2,034,557	△98,083
元金	2,418,311	1,972,284	2,264,273	2,038,094	1,935,344	△102,750
利子	156,992	125,659	107,019	94,545	99,213	4,667
市税総額B	18,374,744	18,708,207	18,412,843	18,095,378	18,521,050	425,672
市税との 割合 A/B	14.0	11.2	12.9	11.8	11.0	△0.8

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は11.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

なお、本年度の市債の状況をみると、25億6,428万円の借入れに対し、19億3,534万4千円を償還した結果、本年度末現在高は204億1,992万1千円となり、前年度末に比べ6億2,893万6千円（3.2%）の増加となっている。（別表5参照）

款11 予備費

（単位：千円、%）

年度	区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
令和4年度		50,000	4,672	9.3	45,328
令和3年度		50,000	25,530	51.1	24,470
	増減	0	△20,858	△41.8	20,858

当初予算額5,000万円に対し、充用額は467万2千円で、充用率は9.3%となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は17件減少し、充用額は2,085万8千円（△81.7%）減少し、充用率は41.8ポイント低下している。

【予備費の充用の内訳】

（単位：千円）

款	項	件数	充用額
民生費	生活保護費	1	776
農林水産業費	農業費	2	2,552
土木費	道路橋りょう費	2	1,320
消防費	消防費	1	24
令和4年度 合計		6	4,672
令和3年度 合計		23	25,530
	新型コロナウイルス感染防止対策	13	10,790
	新型コロナウイルス感染防止対策以外	10	14,740
増減		△17	△20,858

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は66件増加し、流用額は2,915万4千円（△10.3%）減少している。

【予算流用の内訳】

（単位：千円）

款	件数	流 用 額
議 会 費	1	1,408
総 務 費	79	27,919
民 生 費	49	37,694
衛 生 費	39	22,596
農 林 水 産 業 費	3	354
商 工 費	4	95
土 木 費	39	147,490
消 防 費	26	4,074
教 育 費	45	12,816
令和4年度 合計	285	254,446
令和3年度 合計	219	283,600
増 減	66	△29,154

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (別表7参照)

本年度の決算額は、予算現額 93 億 7,654 万 8 千円に対し、歳入決算額 91 億 2,045 万 2 千円、歳出決算額 91 億 1,469 万 8 千円で、形式収支、実質収支ともに 575 万 5 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 1,902 万 8 千円を控除した単年度収支は、1,327 万 3 千円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,120,452	9,323,154	△202,701	△2.2
歳 出 (B)	9,114,698	9,304,126	△189,428	△2.0
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	5,755	19,028	△13,273	△69.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	5,755	19,028	△13,273	△69.8
単 年 度 収 支	△13,273	△43,906	30,633	69.8

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和4年度	9,376,548	9,779,675	9,120,452	97.3	93.3	△256,096	73,994	585,229
令和3年度	9,736,673	10,001,493	9,323,154	95.8	93.2	△413,519	84,038	594,301
増 減	△360,125	△221,818	△202,701	1.5	0.1	157,424	△10,044	△9,073

歳入決算額は 91 億 2,045 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 270 万 1 千円 (△2.2%) 減少し、予算現額に対する執行率は 97.3%となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 64 億 8,544 万 5 千円 (構成比 71.1%)、国民健康保険料 17 億 3,972 万 2 千円 (同 19.1%) である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 5,987 万 6 千円 (△3.3%) 減少している。これは主に、一般被保険者で 5,968 万 3 千円 (△3.3%) 減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	収納率	
					令和4年度	令和3年度
現年度分	調定額	1,804,771	1,834,773	△30,002	92.3	92.8
	収入済額	1,665,820	1,703,568	△37,748		
一般被保険者	調定額	1,804,771	1,834,773	△30,002	92.3	92.8
	収入済額	1,665,820	1,703,568	△37,748		
退職被保険者等	調定額	0	0	0	-	-
	収入済額	0	0	0		
滞納繰越分	調定額	588,124	637,048	△48,924	12.6	15.1
	収入済額	73,902	96,030	△22,129		
一般被保険者	調定額	584,603	632,663	△48,060	12.5	15.1
	収入済額	73,343	95,278	△21,935		
退職被保険者等	調定額	3,521	4,385	△864	15.9	17.2
	収入済額	559	752	△193		
合計	調定額	2,392,895	2,471,821	△78,926	72.7	72.8
	収入済額	1,739,722	1,799,598	△59,876		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で16億6,582万円、滞納繰越分で7,390万2千円となっており、前年度に比べ現年度分で3,774万8千円(△2.2%)、滞納繰越分で2,212万9千円(△23.0%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で92.3%、滞納繰越分で12.6%となっており、前年度に比べ現年度分で0.5ポイント、滞納繰越分で2.5ポイントそれぞれ低下している。全体では72.7%で、0.1ポイントの低下となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減
年間平均被保険者世帯数	(世帯)	11,072	11,535	△463
年間平均被保険者数	(人)	16,509	17,524	△1,015
一世帯当たりの調定額	(円)	163,003	159,061	3,942
1人当たりの調定額	(円)	109,320	104,701	4,619
1人当たりの収入済額	(円)	100,904	97,213	3,691

年間平均被保険者世帯数は1万1,072世帯で、前年度に比べ463世帯(△4.0%)減少している。

年間平均被保険者数は1万6,509人で、1,015人(△5.8%)減少している。

被保険者1人当たりの調定額は10万9,320円で4,619円(4.4%)、収入済額は10万904円で3,691円(3.8%)それぞれ増加している。

府支出金は、前年度に比べ1億2,699万2千円(△1.9%)減少している。

不納欠損額は7,399万4千円(1,317件)で、前年度に比べ1,004万4千円(△12.0%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は5億8,522万9千円で、前年度に比べ907万3千円(△1.5%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で845万円(△1.4%)減少したためである。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

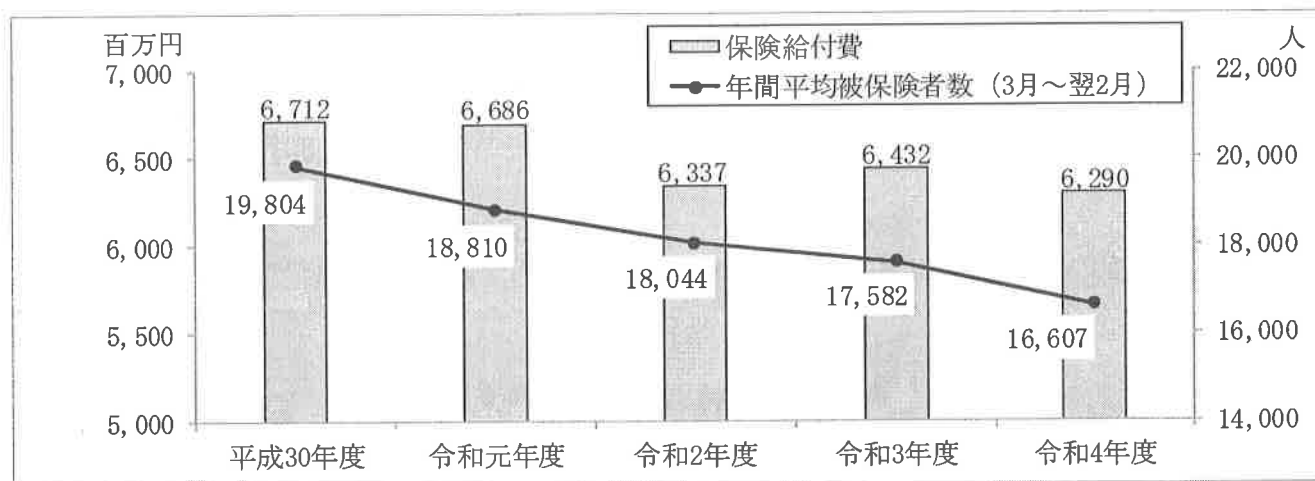
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和4年度	9,376,548	9,114,698	261,850	97.2
令和3年度	9,736,673	9,304,126	432,547	95.6
増減	△360,125	△189,428	△170,697	1.6

歳出決算額は91億1,469万8千円で、前年度に比べ1億8,942万8千円(△2.0%)減少し、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費62億8,951万1千円(構成比69.0%)、国民健康保険事業費納付金25億9,019万6千円(同28.4%)である。

保険給付費は、前年度に比べ1億4,203万2千円(△2.2%)減少している。これは、療養諸費などで減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区分	項目	一般被保険者			退職被保険者等		
		令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
年間平均被保険者数	(人)	16,607	17,582	△975	0	0	0
診療件数	(件)	276,024	282,023	△5,999	0	△1	1
1人当たりの診療回数	(回)	16.6	16.0	0.6	-	-	-
費用額	(千円)	7,204,085	7,366,196	△162,111	0	△4	4
1人当たりの費用額	(円)	433,798	418,962	14,836	-	-	-
保険者負担額	(千円)	5,328,863	5,447,249	△118,386	0	△3	3
1人当たりの保険者負担額	(円)	320,881	309,820	11,061	-	-	-

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万6,607人で、前年度に比べ975人(△5.5%)減少し、診療件数は27万6,024件で5,999件(△2.1%)減少している。

1人当たりの診療回数は16.6回で0.6回(3.8%)、1人当たりの費用額は43万3,798円で1万4,836円(3.5%)、1人当たりの保険者負担額は32万881円で1万1,061円(3.6%)それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者は制度廃止により皆無である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ1,392万6千円(△0.5%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 14 億 2,309 万 9 千円に対し、歳入決算額 14 億 2,345 万 3 千円、歳出決算額 2,807 万 7 千円で、形式収支、実質収支ともに 13 億 9,537 万 6 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 13 億 5,922 万 6 千円を控除した単年度収支は、3,615 万円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,423,453	1,388,097	35,356	2.5
歳 出 (B)	28,077	28,871	△794	△2.7
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,395,376	1,359,226	36,150	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,395,376	1,359,226	36,150	2.7
単 年 度 収 支	36,150	37,276	△1,126	△3.0

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和4年度	1,423,099	1,423,453	1,423,453	100.0	100.0	354	0	0
令和3年度	1,384,017	1,388,097	1,388,097	100.3	100.0	4,080	0	0
増 減	39,082	35,356	35,356	△0.3	0.0	△3,726	0	0

歳入決算額は 14 億 2,345 万 3 千円で、前年度に比べ 3,535 万 6 千円 (2.5%) 増加し、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 13 億 5,922 万 6 千円 (構成比 95.5%)、財産収入 6,421 万 2 千円 (同 4.5%) である。

繰越金は、前年度に比べ 3,727 万 6 千円 (2.8%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和4年度		1,423,099	28,077	1,395,022	2.0
令和3年度		1,384,017	28,871	1,355,146	2.1
	増減	39,082	△794	39,876	△0.1

歳出決算額は2,807万7千円で、前年度に比べ79万4千円(△2.7%)減少し、予算現額に対する執行率は2.0%となっている。

歳出の内容は、諸支出金1,523万5千円(構成比54.3%)、繰出金1,284万2千円(同45.7%)である。

諸支出金は、前年度に比べ41万円(△2.6%)減少している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計 (別表9参照)

本年度の決算額は、予算現額 1,237 万 5 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 840 万 7 千円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	8,407	8,256	151	1.8
歳 出 (B)	8,407	8,256	151	1.8
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和4年度	12,375	8,407	8,407	67.9	100.0	△3,968	0	0
令和3年度	12,698	8,256	8,256	65.0	100.0	△4,442	0	0
増 減	△323	151	151	2.9	0.0	474	0	0

歳入決算額は 840 万 7 千円で、前年度に比べ 15 万 1 千円 (1.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は 67.9%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金 534 万 3 千円 (構成比 63.6%)、共済掛金 306 万 2 千円 (同 36.4%) である。

共済掛金は、前年度に比べ 8 万 6 千円 (△2.7%) 減少している。

繰入金は、前年度に比べ 24 万円 (4.7%) 増加している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は 27 事業所、被共済者数は 127 人となっており、前年度末と比べ事業所数で 1 か所 (3.8%)、被共済者数で 1 人 (0.8%) それぞれ増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和4年度	12,375	8,407	3,968	67.9
令和3年度	12,698	8,256	4,442	65.0
増減	△323	151	△474	2.9

歳出決算額は840万7千円で、前年度に比べ15万1千円(1.8%)増加し、予算現額に対する執行率は67.9%となっている。

歳出の主な内容は、共済金839万8千円(構成比99.9%)である。

共済金は、前年度に比べ16万円(1.9%)増加している。

なお、退職給付金の支払件数は15件、支払額は470万3千円で、1件当たりの給付額は31万3,503円となり、前年度に比べ支払件数は12件(△44.4%)減少したが、支払額で16万8千円(3.7%)増加し、1件当たりの給付額で14万5千552円(86.7%)増加している。

(4) 介護保険特別会計 (別表 10 参照)

本年度の決算額は、予算現額 75 億 2,109 万 6 千円に対し、歳入決算額 71 億 9,969 万 4 千円、歳出決算額 70 億 6,026 万 8 千円で、形式収支、実質収支ともに 1 億 3,942 万 6 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 1 億 3,838 万 8 千円を控除した単年度収支は、103 万 7 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	7,199,694	7,159,383	40,311	0.6
歳 出 (B)	7,060,268	7,020,995	39,273	0.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	139,426	138,388	1,037	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	139,426	138,388	1,037	0.7
単 年 度 収 支	1,037	10,314	△9,277	△89.9

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和4年度	7,521,096	7,236,796	7,199,694	95.7	99.5	△321,402	9,917	27,185
令和3年度	7,293,439	7,234,296	7,159,383	98.2	99.0	△134,056	46,151	28,762
増 減	227,657	2,500	40,311	△2.5	0.5	△187,346	△36,233	△1,577

歳入決算額は 71 億 9,969 万 4 千円で、前年度に比べ 4,031 万 1 千円 (0.6%) 増加し、予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 17 億 7,685 万円 (構成比 24.7%)、国庫支出金 15 億 7,126 万 3 千円 (同 21.8%)、保険料 15 億 621 万 1 千円 (同 20.9%)、繰入金 11 億 9,673 万 4 千円 (同 16.6%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 647 万円 (△0.4%) 減少している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増減額	収 納 率	
					令和4年度	令和3年度
現年度分	調定額	1,511,504	1,518,647	△7,142	99.3	99.1
	収入済額	1,500,340	1,505,567	△5,227		
特別徴収	調定額	1,353,070	1,363,387	△10,316	100.3	100.2
	収入済額	1,356,729	1,366,500	△9,771		
普通徴収	調定額	158,434	155,260	3,174	90.6	89.6
	収入済額	143,611	139,068	4,544		
滞納繰越分	調定額	31,715	34,574	△2,859	18.5	20.6
	収入済額	5,871	7,114	△1,243		
合 計	調定額	1,543,219	1,553,221	△10,001	97.6	97.4
	収入済額	1,506,211	1,512,682	△6,470		

前年度に比べ、現年度分の収入済額は522万7千円(△0.3%)、滞納繰越分の収入済額は124万3千円(△17.5%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で99.3%、滞納繰越分で18.5%となっており、前年度に比べ現年度分で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分で2.1ポイント減少している。全体では97.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を第1号被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の第1号被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	22,237	22,347	△110
1人当たりの調定額	(円)	67,972	67,958	14
1人当たりの収入済額	(円)	67,470	67,372	98

※年間平均被保険者数は、保険料が決定される7月以降9か月の平均値。

国庫支出金は、前年度に比べ6,155万6千円(4.1%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ1,091万2千円(0.6%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ1,411万8千円(△1.4%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ3,748万3千円(△3.0%)減少している。

不納欠損額は991万7千円(231件)で、前年度に比べ3,623万3千円(△78.5%)減少している。これは介護保険料で生じたもので、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は2,718万5千円で、前年度に比べ157万7千円(△5.5%)減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

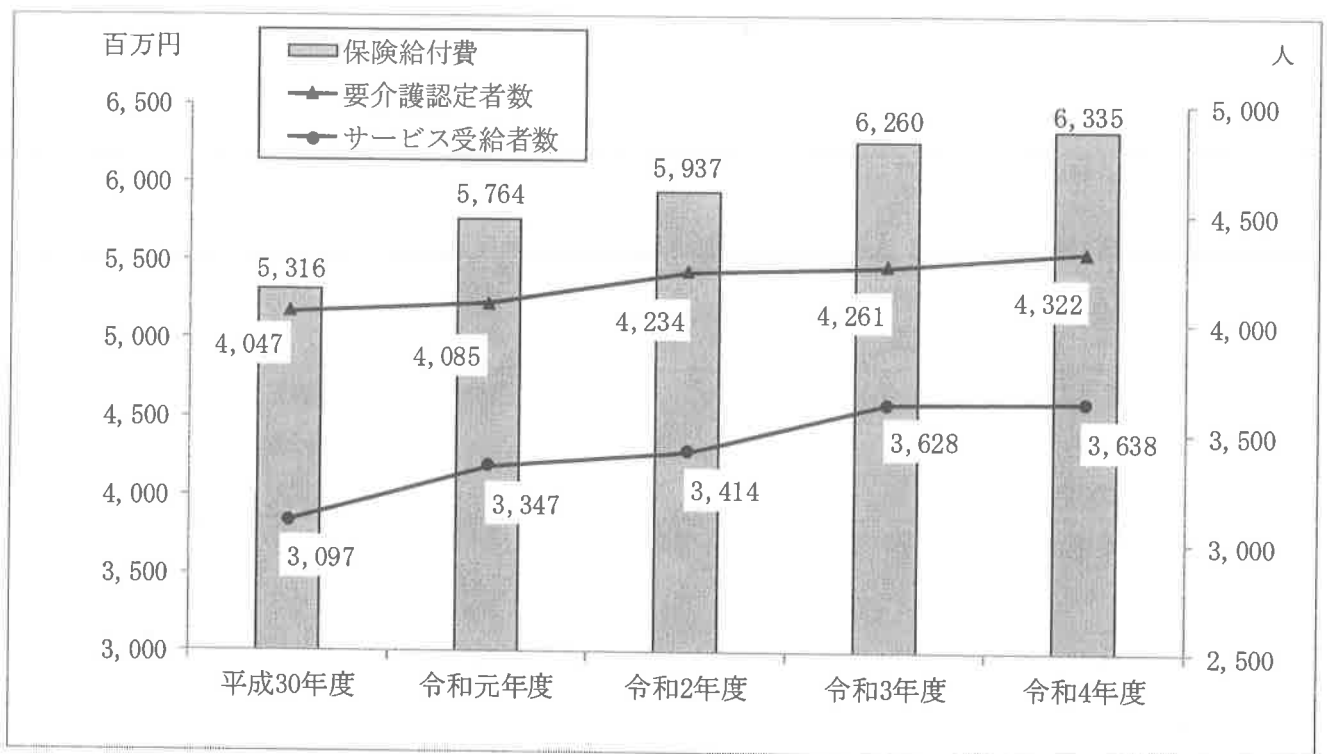
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B	執行率 B/A
令和4年度	7,521,096	7,060,268	0	460,828	93.9
令和3年度	7,293,439	7,020,995	33,600	238,844	96.3
増減	227,657	39,273	△33,600	221,984	△2.4

歳出決算額は70億6,026万8千円で、前年度に比べ3,927万3千円(0.6%)増加し、予算現額に対する執行率は93.9%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費63億3,483万3千円(構成比89.7%)、地域支援事業費3億6,050万2千円(同5.1%)である。

保険給付費は、前年度に比べ7,487万6千円(1.2%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	決算額		比較増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	5,787,230	5,675,709	111,521	2.0
介護予防サービス等諸費	221,068	226,456	△5,388	△2.4
その他の諸費	5,646	5,494	151	2.8
高額介護サービス等費	169,223	169,901	△678	△0.4
高額医療合算介護サービス等費	24,382	23,411	971	4.1
特定入所者介護サービス等費	127,284	158,985	△31,701	△19.9
合計	6,334,833	6,259,957	74,876	1.2

地域支援事業費は、前年度に比べ842万4千円（△2.3%）減少している。

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 13 億 7,523 万 3 千円に対し、歳入決算額 14 億 2,327 万 8 千円、歳出決算額 13 億 5,821 万 9 千円で、形式収支、実質収支ともに 6,505 万 9 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 5,671 万 5 千円を控除した単年度収支は、834 万 4 千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,423,278	1,309,300	113,978	8.7
歳 出 (B)	1,358,219	1,252,585	105,634	8.4
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	65,059	56,715	8,344	14.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	65,059	56,715	8,344	14.7
単 年 度 収 支	8,344	3,918	4,425	112.9

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和4年度	1,375,233	1,437,128	1,423,278	103.5	99.0	48,045	1,028	12,822
令和3年度	1,262,742	1,323,032	1,309,300	103.7	99.0	46,558	2,638	11,094
増 減	112,491	114,097	113,978	△0.2	0.0	1,487	△1,610	1,729

歳入決算額は 14 億 2,327 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 1,397 万 8 千円 (8.7%) 増加し、予算現額に対する執行率は 103.5%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 11 億 1,147 万 8 千円 (構成比 78.1%)、繰入金 2 億 5,497 万 3 千円 (同 17.9%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 9,045 万 9 千円 (8.9%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増 減 額	収 納 率	
					令和4年度	令和3年度
現年度分	調定額	1,112,152	1,021,065	91,088	99.6	99.7
	収入済額	1,108,095	1,018,131	89,965		
特別徴収	調定額	551,510	541,568	9,942	100.4	100.3
	収入済額	553,560	543,392	10,168		
普通徴収	調定額	560,642	479,497	81,146	98.9	99.0
	収入済額	554,536	474,739	79,797		
滞納繰越分	調定額	13,177	13,686	△509	25.7	21.1
	収入済額	3,383	2,888	495		
合 計	調定額	1,125,329	1,034,751	90,578	98.8	98.7
	収入済額	1,111,478	1,021,019	90,459		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は8,996万5千円(8.8%)、滞納繰越分の収入済額は49万5千円(17.1%)それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.6%、滞納繰越分で25.7%となっており、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下し、滞納繰越分は4.6ポイント増加している。全体では98.8%で、0.1ポイント増加している。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	11,712	11,132	580
1人当たりの調定額	(円)	94,958	91,723	3,235
1人当たりの収入済額	(円)	94,612	91,460	3,152

不納欠損額は102万8千円(31件)で、前年度に比べ161万円(△61.0%)減少している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,282万2千円で、前年度に比べ172万9千円(15.6%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和4年度	1,375,233	1,358,219	17,014	98.8
令和3年度	1,262,742	1,252,585	10,157	99.2
増減	112,491	105,634	6,857	△0.4

歳出決算額は13億5,821万9千円で、前年度に比べ1億563万4千円(8.4%)増加し、予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金13億4,668万1千円(構成比99.2%)で、前年度に比べ1億141万5千円(8.1%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、617,822.07 m²で、前年度に比べ2,432.15 m²減少している。

増減は、行政財産では、とりかいこども園と鳥飼西小学校での合筆、別府コミュニティセンター用地などにおける調査判明の増減により363.42 m²の増加となっている。普通財産では、味舌体育館周辺道路整備などにより2,795.57 m²の減少となっている。

建物の年度末現在高は、226,775.33 m²で、前年度に比べ110.31 m²減少している。

増減は、普通財産における市民活動支援センターの取り壊しにより110.31 m²減少しており、増加はなかった。

(イ) 物 権

地上権の年度末現在高は、9,211.29 m²で前年度に比べ5,111.90 m²増加している。これは主に、阪急京都線連続立体交差事業に伴う地上権の購入により増加している。

地役権の年度末現在高は、111.23 m²で増減はなく、合計9,322.52 m²となっている。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年度末 現在高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	494	0	82	413
大阪モノレール株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
一般財団法人 近畿市町村災害復旧相互支援機構 出捐金	500	0	0	500
合 計	173,850	0	82	173,768

出資金の年度末現在高は、1億7,376万8千円で、前年度に比べ8万2千円(△0.0%)減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で減少したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 8 点減少し、救急車など 14 点増加した結果、510 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
救 急 車	1	1
ハ イ ビ ジ ョ ン テ レ ビ	0	3
ウ ッ デ イ ラ ン ド	0	1
リ フ ト 付 送 迎 車	0	1
樹 木 粉 砕 機	0	1
ガ ス 回 転 釜	2	0
投票用紙分類機（付属機器）	3	0
サ ー バ ー	1	0
高度救命処置用資機材	1	1
自動体外式除細動器（A E D）	2	0
半自動体外式除細動器	1	0
非常用小型蓄電池	1	0
視力屈折検査器	1	0
シ ュ レ ッ ダ ー	1	0
合 計	14	8

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨学資金貸付金	29,124	—	1,540	27,585
家屋被害復旧資金貸付金	653	0	0	653
合 計	29,778	0	1,540	28,238

奨学資金貸付金は、154 万円の償還により、年度末現在高は 2,758 万 5 千円（119 件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、償還がなかったことにより、年度末現在高は 65 万 3 千円（4 件）となっている。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年度末 現在高
		増	減	
土地開発基金	2,531,073	63,398	1,486,253	1,108,219
財政調整基金	7,522,206	274,912	400,000	7,397,118
緑化基金	92,369	0	490	91,879
公共施設整備基金	4,896,287	200	0	4,896,487
減債基金	1,636,641	435	0	1,637,076
国際交流基金	100,300	0	0	100,300
環境基金	109,210	10,678	3,211	116,677
パートタイマー等退職金 共済基金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共済積立金	31,696	3,521	4,767	30,451
墓地管理基金	1,253	25	326	952
介護保険給付費準備基金	588,128	55,652	0	643,779
市営住宅整備基金	10	0	0	10
国民健康保険財政調整基金	446,264	7	25,553	420,717
災害対策基金	40,000	10,000	0	50,000
合 計	18,000,437	418,827	1,920,600	16,498,665

基金の年度末現在高は164億9,866万5千円で、前年度に比べ15億177万2千円(△8.3%)減少している。これは主に、土地開発基金で14億8,625万3千円を取り崩したためである。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,104,013	1,490,458	1,486,253	1,108,219
債 権	1,427,060	0	1,427,060	0
合 計	2,531,073	1,490,458	2,913,313	1,108,219

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	97.87	0	97.87	0.00

現金及び債権の増減は、千里丘三島線道路改良事業に係る用地の一般会計買戻しや、千里丘駅西地区第一種市街地再開発事業に係る土地売買によるものである。年度末現在高は、現金及び債権では前年度に比べ14億2,285万4千円(△56.2%)減少し、11億821万9千円となっている。

土地については、前年度に比べ97.87㎡(皆減)減少し、0㎡となっている。

むすび

以上が令和4年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が630億1,880万3千円、歳出決算額が605億6,733万8千円で、形式収支が24億5,146万5千円、実質収支が15億7,595万7千円となっている。

一般会計は、実質収支の赤字に伴い、単年度収支も赤字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の主要3基金の現在高を合計すると、前年度に比べ減少となり、本年度末では139億3,068万円となっている。また、市債の元金償還額は19億3,534万4千円、利子償還額は9,921万3千円で、公債費が歳出総額に占める割合は4.7%となっている。なお、廃棄物広域処理推進事業や阪急京都線連続立体交差事業、千里丘駅西地区再開発事業などで本年度の市債の発行額が元金償還額を超えたため、本年度末現在高は204億1,992万1千円となり、前年度に引き続き増加している。

歳入の状況は、前年度に比べ16億8,580万4千円の減少となっている。これは主に、市税で4億2,567万2千円、地方交付税で3億4,804万2千円、諸収入で1億8,952万3千円増額したものの、市債で15億4,949万3千円、繰入金で10億7,816万7千円、国庫支出金で5億1,235万8千円減少したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に、個人市民税で1億9,874万1千円(4.1%)、法人市民税で1億7,805万4千円(10.8%)それぞれ増収となり、市税全体では4億2,567万2千円(2.4%)の増加となっている。また、市税収入率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.5%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は49.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

歳出では、前年度に比べ18億8,012万5千円の減少となっている。これは主に、土木費で14億6,629万円、衛生費で8億1,149万8千円、商工費で7億9,348万3千円増加したものの、総務費で38億7,916万6千円、民生費で9億9,926万8千円減少したことによるものである。

特別会計全体では、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、前年度と同様に実質収支で黒字、単年度収支で赤字となっている。

財産区財産特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっている。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ5,791万2千円(△36.0%)減少し、1億299万7千円となり、収入未済額は前年度に比べ788万3千円(△0.8%)減少し、9億6,984万8千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ3.0ポイント悪化し93.6%となったものの、4年連続で100%を下回った。これは主に、比率計算で分子となる経常経費充当一般財源等が、義務的経費である人件費に加え物件費で増加した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債等を除いて算出した経常収支比率は95.4%で100%を下回ったものの、硬直的な財政構造が続いている。なお、臨時財政対策債の本年度末現在高は71億8,474万5千円で、一般会計の市債現在高に占める割合は35.2%である。

財政力指数は、3か年平均で前年度に比べ0.020ポイント悪化し0.951となり、3年連続で「1」を下回っている。単年度においては、5年連続で「1」を下回っている状況である。

実質公債費比率は前年度に比べ0.6ポイント悪化し△0.7%、公債費負担比率は0.1ポイント悪化し7.4%となっている。また、前年度における実質公債費比率は府内都市平均(3.0%)よりも低い水準(△1.3%)であるが、前年度から市債発行額は元金償還額を上回っており、今後も同様の傾向が続けば、実質公債費比率の悪化が懸念される。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であることは、これまでの財政運営において十分経験してきたところであり、今後、公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、適正な公債費管理に努められたい。

最後に、一般会計の実質収支の赤字について、留意事項を申し上げる。

今回、財政状況が逼迫していない中で、収入見込みの誤りにより、実質収支で赤字が生じた。これは、正確な事務処理が行われず、結果として歳入不足が生じたものである。

このことによる市民サービスへの直接的な影響はないものの、予算執行管理に対する認識の甘さが露呈したものであり、市政に対する信用を損なうことにもつながりかねない。

今後、このようなことが二度と起こらないよう、市全体の問題として重く受け止め、様々な角度から原因の検証を徹底した上で再発防止に努め、市民から信頼される適正な予算執行管理を行われたい。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	60
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	62
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	64
別表 3 - 2	一般会計歳入款別対前年度比較表	66
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	68
別表 4	市税年度別比較表	70
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	72
別表 6 - 1	一般会計歳出款別決算状況	74
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	76
別表 6 - 3	一般会計歳出節別対前年度比較表	78
別表 7	国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況	80
別表 8	財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況	82
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況 ..	84
別表 10	介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況	86
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況	88

別表 1

一般会計・特別会計決算概要

区 分 会 計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	
		A	B	(A-B) C	
一 般 会 計	R4	43,843,518,705	42,997,668,395	845,850,310	
	R3	45,529,322,484	44,877,793,079	651,529,405	
特 別 会 計	R4	19,175,284,251	17,569,669,452	1,605,614,799	
	R3	19,188,189,878	17,614,832,587	1,573,357,291	
	国 民 健 康 保 険	R4	9,120,452,473	9,114,697,821	5,754,652
		R3	9,323,153,808	9,304,126,058	19,027,750
	財 産 区 財 産	R4	1,423,453,211	28,077,280	1,395,375,931
		R3	1,388,097,320	28,870,909	1,359,226,411
	パ ー ト タ イ マ ー 等 退 職 金 共 済	R4	8,406,896	8,406,896	0
		R3	8,255,896	8,255,896	0
	介 護 保 険	R4	7,199,693,945	7,060,268,330	139,425,615
		R3	7,159,383,188	7,020,994,973	138,388,215
	後 期 高 齢 者 医 療	R4	1,423,277,726	1,358,219,125	65,058,601
		R3	1,309,299,666	1,252,584,751	56,714,915
	合 計	R4	63,018,802,956	60,567,337,847	2,451,465,109
		R3	64,717,512,362	62,492,625,666	2,224,886,696

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F)
875,508,000	△29,657,690	534,313,405	△563,971,095
117,216,000	534,313,405	318,798,650	215,514,755
0	1,605,614,799	1,573,357,291	32,257,508
0	1,573,357,291	1,565,754,906	7,602,385
0	5,754,652	19,027,750	△13,273,098
0	19,027,750	62,934,047	△43,906,297
0	1,395,375,931	1,359,226,411	36,149,520
0	1,359,226,411	1,321,950,463	37,275,948
0	0	0	0
0	0	0	0
0	139,425,615	138,388,215	1,037,400
0	138,388,215	128,073,867	10,314,348
0	65,058,601	56,714,915	8,343,686
0	56,714,915	52,796,529	3,918,386
875,508,000	1,575,957,109	2,107,670,696	△531,713,587
117,216,000	2,107,670,696	1,884,553,556	223,117,140

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計歳入歳出純計額表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	48,875,622,000	43,843,518,705	37,486,636	43,806,032,069
特 別 会 計	19,708,351,000	19,175,284,251	2,282,673,506	16,892,610,745
国民健康保険	9,376,548,000	9,120,452,473	830,390,016	8,290,062,457
財産区財産	1,423,099,000	1,423,453,211	0	1,423,453,211
パートタイマー等 退職金共済	12,375,000	8,406,896	576,875	7,830,021
介護保険	7,521,096,000	7,199,693,945	1,196,734,000	6,002,959,945
後期高齢者医療	1,375,233,000	1,423,277,726	254,972,615	1,168,305,111
合 計	68,583,973,000	63,018,802,956	2,320,160,142	60,698,642,814

(単位：円)

歳 出 決 算 額			差引剰余金又は欠損金		
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
42,997,668,395	2,282,673,506	40,714,994,889	845,850,310	3,091,037,180	一
17,569,669,452	37,486,636	17,532,182,816	1,605,614,799	△639,572,071	特
9,114,697,821	0	9,114,697,821	5,754,652	△824,635,364	国
28,077,280	12,842,400	15,234,880	1,395,375,931	1,408,218,331	財
8,406,896	0	8,406,896	0	△576,875	パ
7,060,268,330	24,644,236	7,035,624,094	139,425,615	△1,032,664,149	介
1,358,219,125	0	1,358,219,125	65,058,601	△189,914,014	後
60,567,337,847	2,320,160,142	58,247,177,705	2,451,465,109	2,451,465,109	

別表 3-1

一般会計歳入款別決算状況

款	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 市	税	18,052,400,000	36.9	18,805,392,241	42.5	104.2
2. 地方譲与	税	153,100,000	0.3	159,475,000	0.4	104.2
3. 利子割	交付金	12,000,000	0.0	11,692,000	0.0	97.4
4. 配当割	交付金	74,000,000	0.2	97,973,000	0.2	132.4
5. 株式等譲渡所得割	交付金	105,000,000	0.2	70,403,000	0.2	67.1
6. 法人事業税	交付金	318,000,000	0.7	369,391,000	0.8	116.2
7. 地方消費税	交付金	1,998,000,000	4.1	2,219,285,000	5.0	111.1
8. ゴルフ場利用税	交付金	1,500,000	0.0	2,082,789	0.0	138.9
9. 環境性能割	交付金	30,000,000	0.1	35,080,000	0.1	116.9
10. 地方特例	交付金	132,000,000	0.3	130,192,000	0.3	98.6
11. 地方	交付税	1,442,497,000	3.0	1,432,254,000	3.2	99.3
12. 交通安全対策	特別交付金	14,000,000	0.0	12,565,000	0.0	89.8
13. 分担金及び負担金		514,631,000	1.1	498,159,844	1.1	96.8
14. 使用料及び手数料		456,322,000	0.9	477,029,271	1.1	104.5
15. 国庫	支出金	10,962,089,000	22.4	10,235,783,426	23.2	93.4
16. 府	支出金	5,219,273,000	10.7	4,747,695,549	10.7	91.0
17. 財産	収入	75,419,000	0.2	135,870,153	0.3	180.2
18. 寄	附金	16,742,000	0.0	20,517,759	0.0	122.6
19. 繰	入金	4,359,716,000	8.9	441,513,752	1.0	10.1
20. 諸	収入	1,131,324,000	2.3	1,086,852,565	2.5	96.1
21. 市	債	3,156,080,000	6.5	2,564,280,000	5.8	81.2
22. 繰	越金	651,529,000	1.3	651,529,405	1.5	100.0
23. 自動車取得税	交付金	0	-	1,172,410	0.0	-
合	計	48,875,622,000	100.0	44,206,189,164	100.0	90.4

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	未収率	
18,521,050,416	42.2	102.6	98.5	13,527,001	74.9	0.1	270,814,824	1.4	市税
159,475,000	0.4	104.2	100.0	0	-	-	0	-	地譲
11,692,000	0.0	97.4	100.0	0	-	-	0	-	利
97,973,000	0.2	132.4	100.0	0	-	-	0	-	配
70,403,000	0.2	67.1	100.0	0	-	-	0	-	株
369,391,000	0.8	116.2	100.0	0	-	-	0	-	法
2,219,285,000	5.1	111.1	100.0	0	-	-	0	-	地消
2,082,789	0.0	138.9	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
35,080,000	0.1	116.9	100.0	0	-	-	0	-	環
130,192,000	0.3	98.6	100.0	0	-	-	0	-	地特
1,432,254,000	3.3	99.3	100.0	0	-	-	0	-	地交
12,565,000	0.0	89.8	100.0	0	-	-	0	-	交
486,977,191	1.1	94.6	97.8	3,463,120	19.2	0.7	7,719,533	1.5	分
462,950,481	1.1	101.5	97.0	14,700	0.1	0.0	14,064,090	2.9	使
10,235,783,426	23.3	93.4	100.0	0	-	-	0	-	国
4,747,695,549	10.8	91.0	100.0	0	-	-	0	-	府
135,870,153	0.3	180.2	100.0	0	-	-	0	-	財
20,517,759	0.0	122.6	100.0	0	-	-	0	-	寄
441,513,752	1.0	10.1	100.0	0	-	-	0	-	繰入
1,033,785,374	2.4	91.4	95.1	1,053,178	5.8	0.1	52,014,013	4.8	諸
2,564,280,000	5.8	81.2	100.0	0	-	-	0	-	市債
651,529,405	1.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
1,172,410	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	自
43,843,518,705	100.0	89.7	99.2	18,057,999	100.0	0.0	344,612,460	0.8	

別表 3-2

一般会計歳入款別対前年度比較表

款	区分	収入済額		
		令和4年度	令和3年度	増減額
1. 市	税	18,521,050,416	18,095,378,296	425,672,120
2. 地方譲与	税	159,475,000	147,881,000	11,594,000
3. 利子割	交付金	11,692,000	13,101,000	△1,409,000
4. 配当割	交付金	97,973,000	103,879,000	△5,906,000
5. 株式等譲渡所得割	交付金	70,403,000	117,036,000	△46,633,000
6. 法人事業税	交付金	369,391,000	346,462,000	22,929,000
7. 地方消費税	交付金	2,219,285,000	2,087,927,000	131,358,000
8. ゴルフ場利用税	交付金	2,082,789	2,217,316	△134,527
9. 環境性能割	交付金	35,080,000	29,148,000	5,932,000
10. 地方特例	交付金	130,192,000	244,392,000	△114,200,000
11. 地方	交付税	1,432,254,000	1,084,212,000	348,042,000
12. 交通安全対策	特別交付金	12,565,000	13,914,000	△1,349,000
13. 分担金及び負担金		486,977,191	483,691,919	3,285,272
14. 使用料及び手数料		462,950,481	441,101,358	21,849,123
15. 国庫	支出金	10,235,783,426	10,748,141,625	△512,358,199
16. 府	支出金	4,747,695,549	4,569,439,507	178,256,042
17. 財産	収入	135,870,153	35,630,003	100,240,150
18. 寄	附金	20,517,759	20,838,165	△320,406
19. 繰	入金	441,513,752	1,519,680,542	△1,078,166,790
20. 諸	収入	1,033,785,374	844,262,103	189,523,271
21. 市	債	2,564,280,000	4,113,773,000	△1,549,493,000
22. 繰	越金	651,529,405	467,216,650	184,312,755
23. 自動車取得税	交付金	1,172,410	-	1,172,410
合	計	43,843,518,705	45,529,322,484	△1,685,803,779

(単位：円、%)

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
2.4	△1.7	42.2	39.7	102.6	101.4	98.5	98.4	市税
7.8	1.5	0.4	0.3	104.2	102.8	100.0	100.0	地譲
△10.8	△18.5	0.0	0.0	97.4	81.9	100.0	100.0	利配
△5.7	52.3	0.2	0.2	132.4	167.5	100.0	100.0	配株
△39.8	51.4	0.2	0.3	67.1	354.7	100.0	100.0	法
6.6	70.2	0.8	0.8	116.2	142.6	100.0	100.0	地消
6.3	9.4	5.1	4.6	111.1	109.2	100.0	100.0	ゴ
△6.1	9.5	0.0	0.0	138.9	158.4	100.0	100.0	環
20.4	16.0	0.1	0.1	116.9	88.3	100.0	100.0	地特
△46.7	110.3	0.3	0.5	98.6	75.2	100.0	100.0	地交
32.1	236.6	3.3	2.4	99.3	101.6	100.0	100.0	交
△9.7	△1.3	0.0	0.0	89.8	116.0	100.0	100.0	分
0.7	△0.1	1.1	1.1	94.6	93.1	97.8	98.1	使
5.0	3.8	1.1	1.0	101.5	100.1	97.0	97.2	国
△4.8	△35.9	23.3	23.6	93.4	91.1	100.0	100.0	府
3.9	28.6	10.8	10.0	91.0	95.9	100.0	100.0	財
281.3	△4.0	0.3	0.1	180.2	31.5	100.0	100.0	寄
△1.5	△24.1	0.0	0.0	122.6	167.1	100.0	100.0	繰入
△70.9	1,287.2	1.0	3.3	10.1	40.8	100.0	100.0	諸
22.4	△13.1	2.4	1.9	91.4	104.5	95.1	94.1	市債
△37.7	96.7	5.8	9.0	81.2	83.3	100.0	100.0	繰越
39.4	29.3	1.5	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	自
皆増	皆減	0.0	-	-	-	100.0	-	
△3.7	△1.3	100.0	100.0	89.7	92.4	99.2	99.2	

別表 3-3

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区 分		年 度	令 和 4 年	
			金 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		18,521,050,416	42.2
	分 担 金 及 び 負 担 金		486,977,191	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料		462,950,481	1.1
	財 産 収 入		135,870,153	0.3
	寄 附 金		20,517,759	0.0
	繰 入 金		441,513,752	1.0
	諸 収 入		1,033,785,374	2.4
	繰 越 金		651,529,405	1.5
	小 計		21,754,194,531	49.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		159,475,000	0.4
	利 子 割 交 付 金		11,692,000	0.0
	配 当 割 交 付 金		97,973,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		70,403,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金		369,391,000	0.8
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,219,285,000	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,082,789	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		35,080,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		130,192,000	0.3
	地 方 交 付 税		1,432,254,000	3.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,565,000	0.0
	国 庫 支 出 金		10,235,783,426	23.3
	府 支 出 金		4,747,695,549	10.8
	市 債		2,564,280,000	5.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,172,410	0.0	
	小 計		22,089,324,174	50.4
	合 計		43,843,518,705	100.0

(単位：円、%)

度	令和3年度				
	増減率	金額	構成比		増減率
	2.4	18,095,378,296	39.7	△1.7	市税
	0.7	483,691,919	1.1	△0.1	分
	5.0	441,101,358	1.0	3.8	使
	281.3	35,630,003	0.1	△4.0	財
	△1.5	20,838,165	0.0	△24.1	寄
	△70.9	1,519,680,542	3.3	1,287.2	繰入
	22.4	844,262,103	1.9	△13.1	諸
	39.4	467,216,650	1.0	29.3	繰越
	△0.7	21,907,799,036	48.1	5.2	
	7.8	147,881,000	0.3	1.5	地譲
	△10.8	13,101,000	0.0	△18.5	利
	△5.7	103,879,000	0.2	52.3	配
	△39.8	117,036,000	0.3	51.4	株
	6.6	346,462,000	0.8	70.2	法
	6.3	2,087,927,000	4.6	9.4	地消
	△6.1	2,217,316	0.0	9.5	ゴ
	20.4	29,148,000	0.1	16.0	環
	△46.7	244,392,000	0.5	110.3	地特
	32.1	1,084,212,000	2.4	236.6	地交
	△9.7	13,914,000	0.0	△1.3	交
	△4.8	10,748,141,625	23.6	△35.9	国
	3.9	4,569,439,507	10.0	28.6	府
	△37.7	4,113,773,000	9.0	96.7	市債
	皆増	0	-	皆減	自
	△6.5	23,621,523,448	51.9	△6.7	
	△3.7	45,529,322,484	100.0	△1.3	

別表 4

市税年度別比較表

税目		年度	令和4年度		
			調定額	収入済額	収入率
現 年 度 分	1. 市 民 税		6,826,907,100	6,747,582,490	98.8
	(1) 個 人		5,003,766,500	4,927,127,990	98.5
	(2) 法 人		1,823,140,600	1,820,454,500	99.9
	2. 固 定 資 産 税		9,072,167,300	9,029,697,507	99.5
	(1) 固 定 資 産 税		9,005,180,700	8,962,710,907	99.5
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		66,986,600	66,986,600	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		153,296,300	149,875,775	97.8
	(1) 環 境 性 能 割		14,486,000	14,486,000	100.0
	(2) 種 別 割		138,810,300	135,389,775	97.5
	4. 市 た ば こ 税		792,735,664	792,735,664	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,677,883,600	1,669,968,652	99.5
	小 計		18,522,989,964	18,389,860,088	99.3
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		175,785,521	75,387,783	42.9
	(1) 個 人		166,828,518	73,143,833	43.8
	(2) 法 人		8,957,003	2,243,950	25.1
	2. 固 定 資 産 税		83,719,105	44,501,817	53.2
	3. 軽 自 動 車 税		7,427,063	3,077,148	41.4
	5. 都 市 計 画 税		15,470,588	8,223,580	53.2
小 計		282,402,277	131,190,328	46.5	
合 計			18,805,392,241	18,521,050,416	98.5

(単位：円、%)

令和3年度			増減 (R4-R3)			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	
6,212,971,159	6,150,506,994	99.0	613,935,941	597,075,496	△0.2	市
4,789,109,659	4,722,017,894	98.6	214,656,841	205,110,096	△0.1	
1,423,861,500	1,428,489,100	100.3	399,279,100	391,965,400	△0.4	
8,903,003,300	8,867,155,427	99.6	169,164,000	162,542,080	△0.1	固
8,842,386,900	8,806,539,027	99.6	162,793,800	156,171,880	△0.1	
60,616,400	60,616,400	100.0	6,370,200	6,370,200	0.0	
144,473,300	141,143,761	97.7	8,823,000	8,732,014	0.1	軽
9,361,200	9,361,200	100.0	5,124,800	5,124,800	0.0	
135,112,100	131,782,561	97.5	3,698,200	3,607,214	0.0	
748,501,187	748,501,187	100.0	44,234,477	44,234,477	0.0	た
1,645,867,500	1,639,135,200	99.6	32,016,100	30,833,452	△0.1	都
17,654,816,446	17,546,442,569	99.4	868,173,518	843,417,519	△0.1	
413,572,146	295,668,244	71.5	△237,786,625	△220,280,461	△28.6	市
186,720,545	79,512,971	42.6	△19,892,027	△6,369,138	1.2	
226,851,601	216,155,273	95.3	△217,894,598	△213,911,323	△70.2	
266,246,458	211,166,051	79.3	△182,527,353	△166,664,234	△26.1	固
7,939,467	3,079,633	38.8	△512,404	△2,485	2.6	軽
49,199,555	39,021,799	79.3	△33,728,967	△30,798,219	△26.1	都
736,957,626	548,935,727	74.5	△454,555,349	△417,745,399	△28.0	
18,391,774,072	18,095,378,296	98.4	413,618,169	425,672,120	0.1	

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高 (A+B-C)
		発行額 B	元金償還額 C	
1. 普通債	11,569,197,544	2,164,800,000	990,580,910	12,743,416,634
(1) 総務債	3,097,063,828	46,300,000	168,130,844	2,975,232,984
(2) 民生債	651,802,008	121,900,000	50,509,269	723,192,739
(3) 衛生債	1,312,810,000	991,800,000	17,372,000	2,287,238,000
(4) 商工債	29,578,170	0	2,207,781	27,370,389
(5) 土木債	2,276,359,826	713,200,000	177,883,641	2,811,676,185
(6) 消防債	854,575,284	47,500,000	264,445,535	637,629,749
(7) 教育債	3,347,008,428	244,100,000	310,031,840	3,281,076,588
2. 災害復旧債	100,750,000	0	14,350,000	86,400,000
3. その他	8,121,037,628	399,480,000	930,413,239	7,590,104,389
臨時財政対策債	7,572,433,362	399,480,000	787,168,035	7,184,745,327
合 計	19,790,985,172	2,564,280,000	1,935,344,149	20,419,921,023

※ 令和4年度中利子償還額：99,212,650円

別表 6-1

一般会計歳出款別決算状況

款	区分	予算現額		支出
		金額	構成比	金額
1.	議会費	282,180,000	0.6	275,556,878
2.	総務費	7,447,822,000	15.2	5,933,304,746
3.	民生費	19,321,589,804	39.5	18,091,727,620
4.	衛生費	5,557,651,000	11.4	4,812,297,156
5.	農林水産業費	125,760,000	0.3	120,979,296
6.	商工費	1,754,782,000	3.6	1,415,013,922
7.	土木費	7,582,152,403	15.5	5,998,360,344
8.	消防費	1,281,964,720	2.6	1,210,176,591
9.	教育費	3,441,686,000	7.0	3,105,695,043
10.	公債費	2,034,706,000	4.2	2,034,556,799
11.	予備費	45,328,073	0.1	0
	合計	48,875,622,000	100.0	42,997,668,395

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率	
0.6	97.7	0	6,623,122	0.1	2.3	議
13.8	79.7	0	1,514,517,254	33.3	20.3	総
42.1	93.6	1,080,000	1,228,782,184	27.0	6.4	民
11.2	86.6	0	745,353,844	16.4	13.4	衛
0.3	96.2	0	4,780,704	0.1	3.8	農
3.3	80.6	0	339,768,078	7.5	19.4	商
14.0	79.1	1,327,063,000	256,729,059	5.6	3.4	土
2.8	94.4	0	71,788,129	1.6	5.6	消
7.2	90.2	0	335,990,957	7.4	9.8	教
4.7	100.0	0	149,201	0.0	0.0	公
—	—	0	45,328,073	1.0	100.0	予
100.0	88.0	1,328,143,000	4,549,810,605	100.0	9.3	

別表 6-2

一般会計歳出款別対前年度比較表

款 区分	支出済額		
	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 議会費	275,556,878	285,443,748	△9,886,870
2. 総務費	5,933,304,746	9,812,470,340	△3,879,165,594
3. 民生費	18,091,727,620	19,090,995,165	△999,267,545
4. 衛生費	4,812,297,156	4,000,799,058	811,498,098
5. 農林水産業費	120,979,296	94,854,207	26,125,089
6. 商工費	1,415,013,922	621,530,871	793,483,051
7. 土木費	5,998,360,344	4,532,070,286	1,466,290,058
8. 消防費	1,210,176,591	1,131,714,670	78,461,921
9. 教育費	3,105,695,043	3,175,275,423	△69,580,380
10. 公債費	2,034,556,799	2,132,639,311	△98,082,512
11. 予備費	0	0	0
合計	42,997,668,395	44,877,793,079	△1,880,124,684

(単位：円、%)

増減率		構成比		執行率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
△3.5	6.3	0.6	0.6	97.7	98.4
△39.5	△36.7	13.8	21.9	79.7	93.5
△5.2	19.6	42.1	42.5	93.6	92.8
20.3	33.9	11.2	8.9	86.6	82.2
27.5	△10.1	0.3	0.2	96.2	96.4
127.7	△27.3	3.3	1.4	80.6	86.6
32.4	50.9	14.0	10.1	79.1	86.3
6.9	7.1	2.8	2.5	94.4	96.6
△2.2	△11.0	7.2	7.1	90.2	86.9
△4.6	△10.1	4.7	4.8	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-
△4.2	△1.8	100.0	100.0	88.0	91.1

議
総
民
衛
農
商
土
消
教
公
予

別表 6-3

一般会計歳出節別対前年度比較表

節	区分	令和4年度	
		決算額 A	構成比
1. 報	酬	1,016,885,101	2.4
2. 給	料	2,205,513,948	5.1
3. 職 員 手 当 等		2,113,507,596	4.9
4. 共 濟	費	979,582,625	2.3
5. 災 害 補 償	費	155,798	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	-
7. 報 償	費	109,501,839	0.3
8. 旅	費	36,691,228	0.1
9. 交 際	費	806,444	0.0
10. 需 用	費	1,506,014,728	3.5
11. 役 務	費	239,585,992	0.6
12. 委 託	料	5,816,555,334	13.5
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		188,851,157	0.4
14. 工 事 請 負	費	656,413,400	1.5
15. 原 材 料	費	9,428,589	0.0
16. 公 有 財 産 購 入	費	503,274,376	1.2
17. 備 品 購 入	費	112,492,173	0.3
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		9,041,509,176	21.0
19. 扶 助	費	7,980,606,810	18.6
20. 貸 付	金	200,000,000	0.5
21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		3,193,421,248	7.4
22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		2,603,257,885	6.1
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	-
24. 積 立	金	296,249,642	0.7
25. 寄 附	金	0	-
26. 公 課	費	2,505,000	0.0
27. 繰 出	金	4,184,858,306	9.7
合 計		42,997,668,395	100.0

(単位：円、%)

令和3年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		令和4年度	令和3年度	
981,012,487	2.2	35,872,614	3.7	△1.3	報酬
2,171,148,936	4.8	34,365,012	1.6	1.8	給
2,052,751,964	4.6	60,755,632	3.0	1.9	職
933,929,933	2.1	45,652,692	4.9	△0.4	共
581,947	0.0	△426,149	△73.2	△69.2	災
0	-	0	-	-	恩
148,726,597	0.3	△39,224,758	△26.4	55.9	報償
37,770,034	0.1	△1,078,806	△2.9	△1.0	旅
523,000	0.0	283,444	54.2	86.8	交
1,587,795,174	3.5	△81,780,446	△5.2	3.1	需
343,617,608	0.8	△104,031,616	△30.3	37.8	役
5,876,102,080	13.1	△59,546,746	△1.0	16.4	委
162,925,498	0.4	25,925,659	15.9	33.6	使
1,921,603,825	4.3	△1,265,190,425	△65.8	152.5	工
12,588,164	0.0	△3,159,575	△25.1	△0.7	原
460,227,576	1.0	43,046,800	9.4	5.4	公有
250,156,578	0.6	△137,664,405	△55.0	47.6	備
8,914,024,279	19.9	127,484,897	1.4	△40.1	負
7,812,838,947	17.4	167,767,863	2.1	3.5	扶
270,985,000	0.6	△70,985,000	△26.2	△0.5	貸
1,284,487,745	2.9	1,908,933,503	148.6	111.3	補
2,673,435,123	6.0	△70,177,238	△2.6	7.0	償
500,000	0.0	△500,000	皆減	皆増	投
2,901,450,054	6.5	△2,605,200,412	△89.8	156.7	積
0	-	0	-	-	寄
1,939,500	0.0	565,500	29.2	△19.4	公課
4,076,671,030	9.1	108,187,276	2.7	△2.6	繰
44,877,793,079	100.0	△1,880,124,684	△4.2	△1.8	

別表 7

国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
1.	国民健康保険料	1,793,116,000	19.1	2,392,894,956	24.5	133.4
2.	使用料及び手数料	400,000	0.0	269,632	0.0	67.4
3.	府 支 出 金	6,675,351,000	71.2	6,485,445,001	66.3	97.2
4.	繰 入 金	865,246,000	9.2	855,943,016	8.8	98.9
5.	諸 収 入	23,401,000	0.2	26,087,865	0.3	111.5
6.	財 産 収 入	7,000	0.0	6,619	0.0	94.6
7.	繰 越 金	19,027,000	0.2	19,027,750	0.2	100.0
	合 計	9,376,548,000	100.0	9,779,674,839	100.0	104.3

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	161,721,000	1.7	152,507,236
2.	保 険 給 付 費	6,534,298,000	69.7	6,289,511,070
3.	国民健康保険事業費 納 付 金	2,590,198,000	27.6	2,590,196,180
4.	共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	97
5.	保 健 事 業 費	70,164,000	0.7	65,293,784
6.	諸 支 出 金	20,158,000	0.2	17,182,835
7.	基 金 積 立 金	7,000	0.0	6,619
	合 計	9,376,548,000	100.0	9,114,697,821

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,739,722,067	19.1	97.0	72.7	73,621,301	3.1	579,551,588	24.2
269,632	0.0	67.4	100.0	0	-	0	-
6,485,445,001	71.1	97.2	100.0	0	-	0	-
855,943,016	9.4	98.9	100.0	0	-	0	-
20,038,388	0.2	85.6	76.8	372,288	1.4	5,677,189	21.8
6,619	0.0	94.6	100.0	0	-	0	-
19,027,750	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
9,120,452,473	100.0	97.3	93.3	73,993,589	0.8	585,228,777	6.0

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
1.7	94.3	0	9,213,764	3.5	5.7
69.0	96.3	0	244,786,930	93.5	3.7
28.4	100.0	0	1,820	0.0	0.0
0.0	4.9	0	1,903	0.0	95.2
0.7	93.1	0	4,870,216	1.9	6.9
0.2	85.2	0	2,975,165	1.1	14.8
0.0	94.6	0	381	0.0	5.4
100.0	97.2	0	261,850,179	100.0	2.8

別表 8

財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	財 産 収 入	64,212,000	4.5	64,212,000	4.5	100.0
2.	繰 越 金	1,358,870,000	95.5	1,359,226,411	95.5	100.0
3.	諸 収 入	17,000	0.0	14,800	0.0	87.1
	合 計	1,423,099,000	100.0	1,423,453,211	100.0	100.0

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	繰 出 金	12,843,000	0.9	12,842,400
2.	諸 支 出 金	1,410,256,000	99.1	15,234,880
	合 計	1,423,099,000	100.0	28,077,280

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調定額に 対する割合	金 額	未収率
64,212,000	4.5	100.0	100.0	0	-	0	-
1,359,226,411	95.5	100.0	100.0	0	-	0	-
14,800	0.0	87.1	100.0	0	-	0	-
1,423,453,211	100.0	100.0	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
45.7	100.0	0	600	0.0	0.0
54.3	1.1	0	1,395,021,120	100.0	98.9
100.0	2.0	0	1,395,021,720	100.0	98.0

別表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	共 済 掛 金	3,360,000	27.2	3,062,000	36.4	91.1
2.	繰 入 金	9,011,000	72.8	5,343,421	63.6	59.3
3.	諸 収 入	4,000	0.0	1,475	0.0	36.9
	合 計	12,375,000	100.0	8,406,896	100.0	67.9

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	共 済 総 務 費	55,000	0.4	9,215
2.	共 済 金	12,315,000	99.5	8,397,681
3.	予 備 費	5,000	0.0	0
	合 計	12,375,000	100.0	8,406,896

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
3,062,000	36.4	91.1	100.0	0	-	0	-
5,343,421	63.6	59.3	100.0	0	-	0	-
1,475	0.0	36.9	100.0	0	-	0	-
8,406,896	100.0	67.9	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.1	16.8	0	45,785	1.2	83.2
99.9	68.2	0	3,917,319	98.7	31.8
-	-	0	5,000	0.1	100.0
100.0	67.9	0	3,968,104	100.0	32.1

別表 10

介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
1.	保 險 料	1,645,990,000	21.9	1,543,219,238	21.3	93.8
2.	使用料及び手数料	134,000	0.0	158,810	0.0	118.5
3.	国 庫 支 出 金	1,521,977,000	20.2	1,571,262,540	21.7	103.2
4.	支 払 基 金 交 付 金	1,883,998,000	25.0	1,776,849,659	24.6	94.3
5.	府 支 出 金	1,051,949,000	14.0	993,691,289	13.7	94.5
6.	繰 入 金	1,277,507,000	17.0	1,196,734,000	16.5	93.7
7.	諸 収 入	1,057,000	0.0	16,488,642	0.2	1,559.9
8.	財 産 収 入	96,000	0.0	3,572	0.0	3.7
9.	繰 越 金	138,388,000	1.8	138,388,215	1.9	100.0
	合 計	7,521,096,000	100.0	7,236,795,965	100.0	96.2

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	219,007,000	2.9	206,421,051
2.	保 險 給 付 費	6,691,646,000	89.0	6,334,833,109
3.	地 域 支 援 事 業 費	429,237,000	5.7	360,502,005
4.	基 金 積 立 金	55,744,000	0.7	55,651,572
5.	諸 支 出 金	125,462,000	1.7	102,860,593
	合 計	7,521,096,000	100.0	7,060,268,330

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調定額に 対する割合	金 額	未収率
1,506,211,418	20.9	91.5	97.6	9,917,402	0.6	27,090,418	1.8
158,810	0.0	118.5	100.0	0	-	0	-
1,571,262,540	21.8	103.2	100.0	0	-	0	-
1,776,849,659	24.7	94.3	100.0	0	-	0	-
993,691,289	13.8	94.5	100.0	0	-	0	-
1,196,734,000	16.6	93.7	100.0	0	-	0	-
16,394,442	0.2	1,551.0	99.4	0	-	94,200	0.6
3,572	0.0	3.7	100.0	0	-	0	-
138,388,215	1.9	100.0	100.0	0	-	0	-
7,199,693,945	100.0	95.7	99.5	9,917,402	0.1	27,184,618	0.4

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.9	94.3	0	12,585,949	2.7	5.7
89.7	94.7	0	356,812,891	77.4	5.3
5.1	84.0	0	68,734,995	14.9	16.0
0.8	99.8	0	92,428	0.0	0.2
1.5	82.0	0	22,601,407	4.9	18.0
100.0	93.9	0	460,827,670	100.0	6.1

別表 11

後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
1.	後期高齢者医療保険料	1,118,478,000	81.3	1,125,328,973	78.3	100.6
2.	使用料及び手数料	36,000	0.0	41,439	0.0	115.1
3.	繰 入 金	256,669,000	18.7	254,972,615	17.7	99.3
4.	諸 収 入	50,000	0.0	70,500	0.0	141.0
5.	繰 越 金	0	-	56,714,915	3.9	-
	合 計	1,375,233,000	100.0	1,437,128,442	100.0	104.5

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	11,029,000	0.8	10,110,534
2.	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,361,710,000	99.0	1,346,681,483
3.	諸 支 出 金	1,744,000	0.1	1,427,108
4.	予 備 費	750,000	0.1	0
	合 計	1,375,233,000	100.0	1,358,219,125

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,111,478,257	78.1	99.4	98.8	1,028,359	0.1	12,822,357	1.1
41,439	0.0	115.1	100.0	0	-	0	-
254,972,615	17.9	99.3	100.0	0	-	0	-
70,500	0.0	141.0	100.0	0	-	0	-
56,714,915	4.0	-	100.0	0	-	0	-
1,423,277,726	100.0	103.5	99.0	1,028,359	0.1	12,822,357	0.9

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.7	91.7	0	918,466	5.4	8.3
99.2	98.9	0	15,028,517	88.3	1.1
0.1	81.8	0	316,892	1.9	18.2
-	-	0	750,000	4.4	100.0
100.0	98.8	0	17,013,875	100.0	1.2

